議 事 日 程 第 3 号

平成26年12月5日(金) 午前10時開議

日程第1 一般質問

本日の会議に付した事件

議事日程第3号と同じ

出欠議員氏名

出席議員(23名)

1番	木村芳浩	議員	2番	相田克平	議員
3番	高橋嘉門	議員	4番	佐藤弘司	議員
5番	山田富佐子	議員	6番	山村明	議員
7番	鈴木章郎	議員	8番	高橋壽	議員
10番	佐藤忠次	議員	11番	遠藤正人	議員
12番	堤郁雄	議員	13番	工藤正雄	議員
14番	齋藤千恵子	議員	15番	島軒純一	議員
16番	海老名悟	議員	17番	渋間佳寿美	議員
18番	相田光照	議員	19番	中村圭介	議員
20番	小島卓二	議員	21番	佐藤兵	議員
22番	高橋義和	議員	23番	小久保広信	議員
24番	我妻徳雄	議員			

欠席議員(なし)

出席要求による出席者職氏名

市長	安部 三十郎	副市長	小林 正夫
総務部長	須佐 達朗	企画調整部長	山口 昇一
市民環境部長	赤木 義信	健康福祉部長	菅野 智幸
産業部長	多田 美佐雄	建設部長	細谷 圭一
会計管理者	神田 仁	総務課長	菅野 紀生
財政課長	後藤 利明	総合政策課長	我妻 秀彰
水道部長	加藤 吉宏	病院事業管理者	芦川 紘一
市立病院事務局長	加藤 智幸	教育委員会委員長	高橋 英機
教育長	原 邦雄	教育管理部長	船山 弘行
教育指導部長	土屋 宏	農業委員会会長	伊藤 精司
農業委員会事務局長	高橋 寿一	選挙管理委員会委員長	小林 栄
代表監査委員	大澤 悦範	監査委員局長	宇津江 俊夫

出席した事務局職員職氏名

事務局長	近野 長美	事務局次長	高野 正雄
庶務係長	金子 いく子	議事調査係長	青木 重雄
主査	堤 治	主任	我妻 政仁

午前10時00分 開 議

- 島軒純一議長 おはようございます。
ただいまの出席議員23名であります。
直ちに本日の会議を開きます。
本日の会議は議事日程第3号により進めます。

.....

日程第1 一般質問

- 島軒純一議長 日程第1、一般質問を行います。
順次発言を許可します。
一つ、日本一の学校給食を目指して外1点、23番小久保広信議員。
〔23番小久保広信議員登壇〕（拍手）
○23番（小久保広信議員） おはようございます。

一般質問2日目になりまして、トップバッターを務めます市政クラブの小久保です。

いつも午後からの質問が多いわけですが、久々の午前中ということで、気合いを入れて質問をしたいというふうに思います。当局の皆さんもお疲れではないというふうに思いますので、簡潔で明瞭な答弁をお願いいたします。

また、お忙しい中を傍聴においでいただきまして、心から感謝を申し上げます。ありがとうございます。

さて、私の31回目の一般質問は、1つは日本一の学校給食を目指してと、臨時・嘱託職員の待遇と安定雇用についてです。

初めに、日本一の学校給食を目指してですが、最近いろいろと学校給食にまつわるお話をお聞きしますと、本市の学校給食を取り巻く状況が以前と比べて大きく変わった印象を受けています。ことしになって、学校給食をつくっている調理師さんに対し、今後の仕事のモチベーションが大きく下がってしまうような当局からの話や、ことしから退職者の補充をする話が

なかなか進まないこと、長い人で27年にもわたって嘱託職員という身分で学校給食をつくり続けてきた人を解雇するような動きがあったりしていますが、米沢市はこの学校給食をどのような位置づけとして考えておられるのかお伺いします。

平成24年9月議会で、学校給食の位置づけについてお聞きしたときは、教育長から「学校給食は児童生徒が健全な食生活をみずから営むことができる知識や、食にかかわる人々への感謝、伝統的な食文化についての理解を深めるなど、学校教育活動の一環として重要なものである」と答弁されております。2年たって、この位置づけが変わってしまったのでしょうか。お伺いをいたします。

次に、学校給食における地産地消の現状と、今後の見通しについてであります。

さきの9月定例会決算委員会で、学校給食の食材における地場物の使用についての質問に、農林課長から「平成25年度の数字で市全体で置賜産の使用率ですが野菜が30.5%、果物が20.4%で、学校間でのばらつきでは野菜については一番使用率の高いところが54.9%、一番低いところが17.4%、果物が一番高いところが37.5%、低いところが4.6%というようにばらつきがある。傾向としては、小規模校については近隣の地域の農家さんとの取引もあるということがあって、高い傾向にある。大規模校については低いという傾向にある」との答弁がありました。

以前から小規模校、周辺の学校について高いというのは調理師さん方の努力があって、直接保護者などの農家さんとやりとりの中で地場物を使ってきた成果のあらわれであります。中心部の学校においても地場物の使用率を高めるにはいろいろな策があると思います。以前からお話をしておりますが、山形市ではジャガイモを計画的に、ことしの量はこれくらいと農家に頼んでいるということもあります。本市としてもそ

ういった取り組みができるのではないかと、せめて3割ぐらいになるような取り組みが必要だと思いますが、その解消策について、これも決算委員会で質問いたしました。農林課長からは「農林課と教育委員会が連携して、青果市場を介しての学校給食への地場産野菜共同購入の取り組みをして、平成24年から本格的に進められ、平成24年度は7品目、25年度は9品目、そして今年度は12品目と品目をふやしています。その取り組みを進めることで、大規模校も含めた全体的な地場産野菜、果樹の使用率の向上を目指していきたいと考えています。ただ、大量に使うジャガイモやタマネギについても、ぜひ地場産でそろえたいというような考えもあるので、野菜の生産振興とあわせて今後検討していきたいというふうに思っています」という答弁がありました。

教育委員会として、地場物を使うことに対する施策をどのように考えておられるのかお伺いします。また、学校間における地場物の使用率に大きな開きがあることについて教育委員会としてどう考えておられるのかお伺いいたします。

3点目の学校給食による食育についてお伺いします。

ウコギや雪菜などの伝統野菜だけでなく、さまざまな地場物の使用や、自分たちがつくった野菜を学校給食に取り入れるなど、学校給食における地産地消が以前から比べて進んでいる現状を踏まえて、食育の教材としての学校給食を有効に活用していく必要があると思いますが、どのように考えておられるのかお伺いいたします。

さらに、教育委員会としての「学校における食育の目標と基本方針」を平成23年4月に定め、食育が行われていますが、各学校統一の教材を使った食育を行うべきであると思いますが、当局はどのように考えておられるのかお伺いいたします。

4点目の手づくりにこだわった給食の提供をで

す。

米沢の学校給食の特徴は、だしから手づくりをするなど、手づくりにこだわった給食を提供している点です。しかし、親子給食実施以降、中学校に提供している小学校ではなかなか手づくりにこだわれない状況になっているという話が聞こえてきます。そのような状況を教育委員会はきちんと把握しているのかお伺いします。

食品偽装や不純物混入問題など、でき合いの食品にはさまざまな問題があり、冷凍食品などを大量使用している学校給食では、保護者から食材に対する不安や、使用中止を求める声が出ているなどの問題が出ているという話を聞きます。子供たちには、出どころのわかる、生産者の顔が見えるものを食べさせるべきだと思います。また、調理も顔が見える給食が安心・安全な給食の第一歩だと考えますが、当局のお考えをお伺いいたします。

さらに、今まで以上に手づくりを進めていくための施策・対策が必要なのではないかと思います。教育委員会としてどのように考えておられるのかお伺いをいたします。

5点目の調理師の食育教育への活用についてです。

毎年、学校給食の調理師さんたちが手づくりの学校給食のレシピ集を小学校の卒業生にプレゼントしています。教育委員会の御協力もいただいている企画であります。レシピ集を配るだけから一歩前に出た取り組みができるのではないのでしょうか。六郷小学校だったと思いますが、食育の一環として調理師さんが子供たちと一緒に給食の献立を調理する教室が行われていますが、全校でこういった取り組みができるのではないのでしょうか。

米沢の調理師さんたちは、学校給食で出る食用油の廃油から、障がい者施設でつくった環境によい粉石けんを使用しています。また、だしに使った材料でふりかけをつくるなど、さまざま

な工夫をしています。この調理師さんたちの知識と経験を生かした食育ができるのではないのでしょうか。当局のお考えをお伺いします。

学校給食の最後になりますが、東日本トップレベルから日本一の学校給食へ向けた取り組みについてです。

米沢の学校給食は、自校方式や手づくりなどのことから、学校給食の専門家の間では東日本でトップレベルだというふうに言われています。現在のレベルに甘んずることなく、米沢の学校給食を日本一おいしくて、食育の面でも地産地消の面でも日本一になる学校給食にしていくべきであると思います。そのためには、地場物の使用率を今まで以上に上げていく、手づくりにこだわった学校給食の提供、そして今の調理師の配置体制や、正職員だけでなく嘱託の調理師さんの待遇面の改善を含めて、今より一歩も二歩も前に出た施策を行っていかねばなりません。教育委員会として、日本一の学校給食にする努力を行う必要があると思いますが、当局の考えをお伺いいたします。

次に、臨時・嘱託職員の待遇、安定雇用について当局の考えをお伺いします。

初めに、臨時・嘱託職員の配置状況と業務についてです。米沢市で働く臨時や嘱託職員の配置状況はどのようになっているのでしょうか。米沢市全体で何人になっているのか、お伺いいたします。さらに、職種や業務別では臨時が何人、嘱託職員が何人になっているのでしょうか。また、正規職員との比率はどのようになっているのでしょうか。職種や業務別ではどのような比率になっているのかお伺いいたします。さらに、嘱託職員の方の年齢構成や男女比もお伺いいたします。

2点目の現在の嘱託職員の業務に経験が必要なのかどうかについてお伺いいたします。

臨時職員の方はともかくとして、嘱託職員として働いてもらっている業務において、知識と経

験が必要であり、資格が必要な業務はどれくらいあり、何人の方がその仕事についておられるのかお伺いいたします。

最後に、雇用上限の撤廃についてです。

有期契約労働者の雇用安定を趣旨として、今般無期契約への転換、雇いどめの抑制などを内容とする労働契約法が改正されました。この改正法の趣旨は、民間、公務を問わない日本社会の大きな課題です。総務省は、臨時・非常勤職員の業務の中には恒常的業務があること、経験・技能の蓄積が必要な業務があることについて、2014年6月24日の消費者庁通知や、2013年4月15日、衆議院予算委員会第二分科会での国会答弁で明らかにし、結果として画一的な雇いどめは適当でないことを追認しています。

業務に習熟した臨時や非常勤職員を3年や5年で雇いどめにすることは、業務の継続性、労働のモチベーションと質の確保、周囲の職員への物理的負担、採用事務コストなどさまざまな観点から、全く非合理的ではないのでしょうか。さらに、総務省が2014年7月に臨時・非常勤職員の処遇改善に向け「臨時・非常勤職員及び任期つき職員の任用等について」の2014年通知を出しています。この2014年通知においても、募集に当たって任用の回数や年数が一定数に達していることのみを捉えて、一律に応募要件に制限を設けることは平等取り扱いの原則や成績主義の観点から避けるべきとしています。臨時・非常勤職員の雇用期間上限の制度は廃止すべきではないのでしょうか。さらに、臨時・非常勤等職員を経験者採用枠の拡充により正規職員への転換を図っていくべきではないのでしょうか。

以上をお伺いし、壇上からの質問といたします。

○島軒純一議長 原教育長。

〔原 邦雄教育長登壇〕

○原 邦雄教育長 私から、小久保広信議員の学校給食関連の6点についてお答えをいたします。

最初に、本市の学校給食の位置づけについて、

平成24年9月議会におきまして、小久保議員より学校給食をどう位置づけるのかというふうな一般質問をいただき、議員が述べておられるとおりの答弁を私からさせていただきました。

今回お尋ねのこの位置づけが変わったのかにつきましては、全く変わってはおらず、むしろ重要なものとして捉え、より推進をしているというところでもあります。食は人間生活を営む源であり、食生活が後の人間形成に大きく影響を与えます。食えることはまさに知育・徳育・体育の根源となるものとして、第3期米沢市教育文化計画の中でも感性豊かな心と健やかな体の育成に向けて、重点的に取り組んでいるところがあります。

次に、学校給食における地産地消の現状と今後の見通しについてお答えをいたします。

教育委員会として地場物を使うことに対する施策をどのように考えているのかというふうな質問についてですが、子供たちと保護者にとって一番安心ができる食材は、つくっている方々の顔が見えること、地域との密着度が高い学校周辺の生産者から直接野菜等を納品いただくことだと考えます。

次に、学校給食における地産地消の現状と今後の見通しについてと、学校間における地場物の使用率に大きな開きがある原因とその対策等についてをあわせてお答えいたします。

学校給食野菜の納入方法における地産地消の取り組みにつきましては、大きく分けて二通りあります。1つ目は学校周辺の農家の方々や、生産者グループなどから購入する方式です。これは18小学校中16校が実施しており、48種類の納品をいただいているところです。一番多い学校で36種類です。地産地消率における学校間でのばらつきにつきましては、この方式が一つの要因ではないかと考えております。地元野菜を納品いただく品種が多い学校は、周辺部地域の小規模・中規模校となっております。品種が少な

い学校は中規模・大規模校で、周辺に農地が少ないことや、大量に同一品種の納品が必要となることで、周辺農家等からの納品が困難であることが考えられます。

今後の課題としましては、中心部の中規模・大規模校について供給が可能な契約農家等をどのように開拓するかになると考えております。安定した数量を確保できることと、できる限り市場価格と同様にさせていただくことで、その実現は可能になるものと考えます。また、営農指導の分野にもなりますので、農林課との関係を密にし、相互協力のもと、事業を進めてまいります。

2つ目は、米沢青果株式会社を仲介として共同購入を実施する地産地消の取り組みです。議員も触れておられますが、平成23年度より同事業をスタートさせ、年々その取り扱い品目を増加しているところでもあります。初年度は寒中ネギと寒中キャベツの2品目のみでしたが、平成24年度には7品目、平成25年度には10品目、本年度は12品目まで増加していただいたところでもあります。それはオカヒジキやキュウリ、トマト、ミニトマト、ピーマンなどがあります。来年度の取り扱い品種についても、さらなる増加をお願いしたいと考えておりますが、生産者組合の体制整備も必要なことから、今後とも農林課及び米沢青果株式会社と連携を密にし、地元野菜の地産地消率の向上に取り組みを継続していきます。

学校給食の食材につきましては、仮に共同購入の発注を約束する場合、限られた学校給食の予算の中で購入が可能かどうかの判断が必要になります。また、大量の発注による耕作地等への影響も予想されますので、慎重な取り組みが必要であり、今後の研究課題とさせていただきたいと存じます。

次に、学校給食における食育についてお答えをいたします。

平成23年4月に本市で策定しました「学校における食育の目標と基本方針」の中で、「生きた教材としての学校給食の活用の充実を図る」と明記されております。学校給食は食事を提供するだけでなく、学習指導要領にもありますように健康教育の一環であり、生涯を通じて健康・安全で活力のある生活を送るための基礎を培うための重要な教育活動であると認識し、小中学校におきましても指導をしております。

学校給食を活用した食育として、きょうの献立についての一口メモを使って旬の食べ物、米沢の伝統食、行事食、地元の食材などについて指導をしております。また、12月の給食記念週間に合わせて、生産者、納入業者の方々や調理にかかわる方々を招待したり、お話を聞いたりしながら、食にかかわる方々への感謝の気持ちをあらわす機会を大切にしております。今後も食育の中に学校給食をどのように活用できるかについては、引き続き検討・研究していく必要を感じております。

次に、各学校が統一した食育を行うべきではないかの御質問にお答えをいたします。

現在は、市全体で児童生徒の発達段階に応じた共通の重点指導内容を示し、各校の実態や地域の状況などを考慮して、全ての小中学校において食育の指導計画の作成及び計画に沿った実践を進めております。計画の作成・実施から3年が経過しようとしておりますので、各校での実施の状況などの把握とともに、小中の連携や共通の指導事項の必要性なども含めて検討していく時期に来ていると考えております。

次に、生産者がわかる安心・安全な給食についてですが、議員も述べておられるとおり、食品偽装や不純物混入など食の安全が脅かされていることは認識しており、食の安全を確保する賢い消費者同様、学校給食も賢い消費者とならなければならないと感じているところです。

学校では、給食の食材についてどこの産地であ

るか、どこのメーカーであるか、常に把握をしております。また、学校給食を通した食の安全性の指導として、献立を立案する際には栄養・食事指導はもちろんのこと、安全・衛生についても指導を行うことができるように指導計画を作成し、一口メモを活用するなど、献立に合わせた指導を行うように努めております。例えば、カレーに添える福神漬は無着色のものを使用し、その意図を児童生徒に伝えるよう指導資料を作成しております。

調理師の顔が見える給食につきましては、先生方のように頻繁に顔が見えるとまではいきませんが、給食記念週間や各種行事の中では調理師が子供たちと触れ合い、つくる人の顔が見える給食の提供をしているところです。

次に、親子給食実施小学校において、なかなか手づくりにこだわれない状況を把握しているのか、またその対策についての御質問ですが、確かに親子給食におきましては小学校から中学校への給食の搬送を行うため、給食の調理終了時間に違いがあり、中学校は11時半、小学校は12時20分ということですが、その時間の差から手の込んだ給食をつくるのが難しいということを承知しているところであります。そのような親子給食を実施している学校につきましては、調理従事者の配置基準について今年度見直しをする措置や、高度な調理機械でありますスチームコンベクションの配置を行っております。スチームコンベクションを使用して、魚のチーズ蒸しのように手づくりで短時間の調理が可能となっております。そのほかにも多くのメニューがありますが、何より本市にはすばらしい技術を持った調理師の知恵と努力により、時間がない中でも手づくりにこだわっております。今後も親子給食による課題等がありましたら、関係校長と連携を図りながら、教育委員会でも改善に向けた話し合いを行う考えですので、御理解をお願いいたします。

次に、調理師の食育への活用についてお答えをいたします。

学校において食育を推進するため、平成17年度から栄養教諭制度が開始され、本市でも少しずつ配置がふえ、今年度は7名の栄養教諭、3名の学校栄養士、合計10名の職員が配置されております。食に関する指導は計画的・継続的に進めることが肝心であり、栄養教諭・栄養士と全教職員が協力をして計画を作成するとともに、家庭や地域と連携して効果的な指導を行うことが重要であります。

調理師による食育についてであります。各学校が抱える課題や、児童生徒の実態、食育の目標や内容を理解し、それに基づいて献立の調理を行うことは、調理師にこそできる最大の役割であります。特に最近では食物アレルギー等への配慮や対応もふえてきており、さらに調理業務に専念する必要があります。

授業時間帯は調理業務と重なることが多いため、直接児童生徒に食育指導を行うことは難しいのですが、これまでも家庭科の学習や保健の学習などで栄養に関する質問に答えたり、事前にビデオに手順を録画したりしながら、専門知識や経験を生かしております。また、総合の学習などで郷土の食に関して学ぶ中で、ウコギを摘んで調理する際に、給食のウコギ御飯のつくり方を参考にしようと給食室に聞きに行く姿なども見られます。このウコギ御飯につきましては、毎年6年生の卒業時に学校給食調理師の方々が作成し贈っている学校給食レシピ集の中にも載っております。このレシピ集には、料理の豆知識として調味料の計量表や野菜の基本的な切り方、基本的なだしのとり方なども掲載されており、5年生からの家庭科の調理にも生かせるものと思います。

調理師がどのようにかかわることが可能なのかに関しては、栄養教諭や栄養士と一緒に食育の指導の一環を担うべく調理師とも意見を交換し

ながら、今後さらに前向きに検討し、取り組んでいきたいと考えております。

最後に、東日本トップレベルから日本一の学校給食へということではありますが、議員も述べておられるとおり、本市の学校給食は温かい食べ物を温かく、地域でつくられた季節の食材をおいしくいただけるとても恵まれた環境にあると思います。他地区より転任された教職員からは、「米沢の給食は大変おいしい」とたびたび聞くことも事実でありますし、校内放送で「きょうのみそ汁は大変熱いですから十分注意して飲んでください」というのがあったり、とても感謝をしている様子もうかがえます。これはひとえに給食の調理従事者、栄養職員、給食主任、養護教諭、教頭、校長などが一丸となって努力をしているからであります。また、常日ごろ学校給食をサポートいただいている学校周辺の農家の方々、生産者グループ、食材を仲介する業者、食材と給食を運搬する業者などのお力添えもあったからであります。今後も多くの方々から御指導や御尽力をいただきながら、安心・安全でおいしい給食、食育、地産地消等へ積極的に取り組みを継続したいと考えております。

私からは以上であります。

○島軒純一議長 須佐総務部長。

〔須佐達朗総務部長登壇〕

○須佐達朗総務部長 私からは、2の臨時・嘱託職員の待遇、安定雇用について御答弁申し上げます。

まず、(1)の配置状況と業務についてであります。初めに市立病院を除いた本市の臨時職員、嘱託職員の状況を本年4月1日現在の内容で御説明申し上げます。

全体の人数につきましては、臨時職員69人、嘱託職員145人、合計214人でございます。正職員と臨時・嘱託職員を合計した全職員数に占める臨時・嘱託職員の比率は26.5%であります。

次に、職種、業務別の人数と比率について、主

なものを申し上げます。

税務課の業務であります。これについては正職員30人に対して臨時職員8人、嘱託職員4人、合わせまして22.7%となっております。

保育園2園の業務につきましては、正職員22人、臨時職員4人、嘱託職員16人、47.6%であります。保育士に限りますと、正職員の保育士19人に対しまして、嘱託職員の保育士13人であるので、40.6%となっているところであります。

最後に、嘱託職員の年齢構成を申し上げますと、総人数145人のうち20歳代が31人、30歳代が27人、40歳代が32人、50歳代が25人、60歳以上が30人となっております。

男女の比率であります。男性が27人、女性が118人です。女性の比率については80%を超えております。

次に、業務に経験は必要なのかどうかということでございますが、嘱託職員につきましては一般的な事務職ではなく、知識、経験等が重要視される特定の業務に任用しているところであります。その中でも、本市の嘱託職員の業務のうち資格が必要な業務について申し上げますと、調理師免許が必要な業務に31人、保育士免許が必要な業務に13人、教員免許や幼稚園教諭の免許が必要な各種相談等の業務に9人、介護福祉士及び介護支援専門員の両方の資格が必要な要介護認定調査業務に6人、看護師免許が必要な業務に3人、消費生活専門相談員の資格が必要な業務に1人という内容となっております。

次に、雇用上限の廃止についてでございますが、本年7月4日に総務省自治行政局公務員部長名で出されました臨時・非常勤職員及び任期つき職員の任用等についてであります。この中で、臨時・非常勤職員については職務の内容や勤務形態に応じて適切に任用すること、それから任期を原則1年とし、客観的な能力の実証を経て、再度の任用はあり得るとともに、長期にわたる連続の任用には留意が必要とされております。

本市の嘱託職員についても、この通知の内容等に基づきまして適正に任用を行っており、一般的な事務職ではなく、知識、経験等が重視される特定の業務に任用しているところであります。任用期間につきましても、1会計年度としておりまして、勤務状況や予算の状況等を考慮して任用期間について通算5年を上限としているところであります。

嘱託職員の任用期間の上限を原則5年、手引では5会計年度としているところでありますが、その理由につきましては、一般職の職員の採用に当たっては地方公務員法の定めるところにより競争試験または選考によるものとされているところでありますが、嘱託職員の任用に当たっては試験を実施していないことから、職務遂行能力を有しているかどうか、総体的に判断できません。したがって、能力の実証なしに長期にわたって任用することについては適切ではないと考えているところであります。さらに、一般職の職員も一つの職務の在職期間が長期に及ぶとみなされる期間として、おおむねですが5年以上という目安がございます。これらのことを考慮し、嘱託職員の任用期間は最長でも5会計年度としたものであります。

このようなことから、嘱託職員の任用期間の上限を廃止することはできないと考えておりますので、御理解いただきたいと思っております。ただし、嘱託職員の中で資格が必要とされる職について、後任者の確保が困難で、かつ欠けることで業務に支障が出る場合については、例外的に5会計年度を超えての任用を行っているところでございます。決して画一的な取り扱いをしているものではありません。

次に、嘱託職員の正職員への転換についてでございますが、先ほど申し上げましたとおり嘱託職員の任用に当たっては職員採用試験を実施しておらず、能力の実証がないことから、自動的に正職員に転換することはできないと考えており

ます。

なお、嘱託職員が正職員の募集要件を満たす場合においては、職員採用試験を受験することにつきまして何ら妨げるものではないことを申し添えて、私の答弁といたします。

○島軒純一議長 小久保広信議員。

○23番(小久保広信議員) では、学校給食のほうからお伺いをいたしますが、教育長からは2年前と全く変わっていない、それよりも増して重要なものとして推進をされているというような御答弁があったわけですが、そうなんですかね。2つ目の嘱託職員の部分と絡むんですけれども、学校給食の嘱託職員11名に対して、順次解雇予告を行っているようなお話をお伺いします。労働組合法に基づく労働組合と団体交渉を行っている、11日に交渉があるというふうにお聞きをしていますが、その前にそういったことをやられるというのは、本当に重要視してるんですかね。先ほど答弁の中でも、調理師さんの技量によって手づくりこだわってやられているんだという答弁もございました。そういったことを鑑みて言うならば、これは地公法と違うんですね、労働組合法。明らかに不当労働行為だというふうに思うんですが、そういった認識、教育委員会はございますか。そして、労働組合法をわかってらっしゃいますかね。地公法で対応したら大きな間違いを犯しますから、その点お伺いします。

○島軒純一議長 船山教育管理部長。

○船山弘行教育管理部長 現在、そのことにつきましては労働組合のほうと協議中でございますので、ここでは発言を控えさせていただきたいと思っております。ただ、一つ解雇という言葉でございますが、我々は任用期間を満了するというふうなことで捉えさせていただいております。解雇という、任用期間中にやめてくださいと言っているわけではなくて、任用期間が満了することをお伝えしているという認識でございます。

○島軒純一議長 小久保広信議員。

○23番(小久保広信議員) 任期満了だと、だからいいんだということなんですかね。来年は任用しませんよと言っているわけですよ。長い人で27年6カ月でしたか、なられているんですけれども、先ほど総務部長のほうから答弁がありましたけれども、画一的な任用をしていないんだと、資格のあるようなそういったものについては任用もしているんですよという答弁だったと思うんですけれども、そういったことでこの間ずっとやってきているわけで、その点、どうなんですかね。どうなんですか。長い人で27年、ずっとやってきて、それだけの経験と知識が必要だから、今の学校給食の水準を守るためにはそういった人たちが必要だから任用してきたのではないんですかね。そこをぜひわかっていただきたいというのと、私が質問したのは労働組合法をわかっておられますかというふうにお聞きしたんですが、その答弁がないので、その点についてお伺いします。

○島軒純一議長 船山教育管理部長。

○船山弘行教育管理部長 労働組合法のどの部分をおっしゃられているか、理解が不足していると言われればそういうふうに思っただけの可能性かもしれませんが、一応法律の専門家のほうにも確かめをいたしました。その内容につきましては、先ほども申し上げましたように労働組合との協議中でございますので、ここでは答弁を差し控えさせていただきたいというふうに思っております。

○島軒純一議長 小久保広信議員。

○23番(小久保広信議員) 私からは逃げても、労働組合の団体交渉からは逃げられないわけですから、そこはきちんとしていただきたいというふうに思います。そのことがなければ、教育長が壇上で答弁された学校給食が今後本当にできるのですかね。11名の方もいなくなつて、素晴らしい技術を持っている調理従事者の方が

いるからこそ、今の学校給食の水準、レベルがあるというふうに答弁されておられますから、その点、大丈夫なんですか。来年4月になって学校が始まり給食が始まり、その時点で本当にできるんですかね。答弁でもありましたけれども、親子のところは先に中学校の給食をつくって、それを出して、一回使った鍋釜洗って、それから小学校の給食をつくっていると、そういう状況にあるんです。それも狭いところで。そういういったところでやっていくためには、それなりの技術と経験が必要なわけなんですけれども、その点を無視しているのではないかなというふうに思うんですが、本当に来年4月以降、学校給食間に合いますか。

○島軒純一議長 原教育長。

○原 邦雄教育長 4月からの給食のスタートにきちんとやっぱり体制を整えてスタートできるように、整えていきたいというふうに思っております。

○島軒純一議長 小久保広信議員。

○23番(小久保広信議員) 聞くところによると、学校給食、臨時職員を採用されて、1カ月もたたずにやめられたという話もあります。それだけ大変な業務なんだろうと、そのやめられた方もほかのところで学校給食を経験された調理師さんだというふうに聞いていますけれども、教育長はそうおっしゃられますけれども、非常に私としては不安です。これは一教育委員会だけではなくて、市全体の問題だというふうに私思います。市長にお伺いしますが、そういう体制でいいんですか。できると思っていますか。

○島軒純一議長 安部市長。

○安部三十郎市長 教育委員会の管轄でありますので、教育委員会のほうで判断をしている、その判断を尊重したいと思っています。

○島軒純一議長 小久保広信議員。

○23番(小久保広信議員) 市長が親子給食、マニフェストに出されて実施されているわけですから、

市長にもきちんと責任があるというふうには私は思います。そこはきちんと認識をしていただきたいというふうに思います。この点についてはもっとしたいんですが、時間もあれなので。

あと食育の中で教育長も述べられていましたけれども、栄養教諭、学校栄養士などと連携して指導というふうに基本方針の中にあるんですけれども、どちらもいない学校があると思うんですが、そういったところはどうかされているんですかね。そのところにも調理師さんはいらっしゃるわけで、そういった意味で調理師を活用すべきだと思うんですが、いかがですか。

○島軒純一議長 土屋教育指導部長。

○土屋 宏教育指導部長 ことし、先ほど答弁しましたように栄養教諭7名、学校栄養士3名で計10名なわけですけれども、栄養教諭、栄養士のいない学校につきましては、グループをつくって、栄養教諭がそういった学校に出向いて、食育の推進をしているところです。また、記念行事の給食のときなんか、そういった学校へ出向いて一緒に調理をしたり、指導したりしているところなんです。

○島軒純一議長 小久保広信議員。

○23番(小久保広信議員) 時々行ってということだと思うんですが、常時調理師さんたちがいらっしゃるわけなので、それもすばらしい技術を持ったというふうに教育委員会は認識をされているようですから、そのところをきちんと使うべきだと、調理時間は無理ですけれども、食べているときとか、いろんな話を直接、それこそ顔の見えることが必要だと思うんですけれども、その点はいかがですか。

○島軒純一議長 土屋教育指導部長。

○土屋 宏教育指導部長 なかなか調理業務のとき、それから実際に子供たちが給食を給食室から持っていくときに、例えば何か足りない等々で、やはり調理師さんが給食室のほうで待機してい

るという状況があつて、通常の給食のときというのはなかなか難しいものがあります。ですので、今申し上げましたように栄養教諭あるいは栄養士が学校に出向いたときには人数がふえてまいりますので、そういったところでそちらに行っていたりというような対応はしているところです。

○島軒純一議長 小久保広信議員。

○23番(小久保広信議員) あともう1点、統一した教材の部分ですけれども、各学校でいろんな学校ごとに合った指導をされている、そういった方針をつくっているんだということなんですけれども、ベースとして、基本として米沢市がこういったことは最低限してほしいんだという教材なんかもやっぱりつくって、ほかのところはつくっているわけです、やっているところもあるわけです。そして、全生徒が、児童が同じことを学んでいる、そういったことも必要だというふうに思うんですが、そういった統一的な教材をつくる気はございませんか。

○島軒純一議長 土屋教育指導部長。

○土屋 宏教育指導部長 先ほど答弁申し上げましたとおり、23年度につくりまして、小学校低・中・高学年、それから中学校1年、そして中学校2・3年ということで、重点指導内容についてはお示ししているところです。ただ、今お話ありましたように具体的な教材等については、今各学校で工夫しておりますけれども、その中でも共通にできるものなんかについては今後ぜひ取り上げて、全市で指導していければと思います。

○島軒純一議長 小久保広信議員。

○23番(小久保広信議員) ぜひ、どこの学校に通う子供でも最低限食育の部分をも身につける必要があると思うんです。その点をやっぱりきちんと教えていく、そのための統一的教材、各学校ごとにつくっていったのではこれはコスト的に大変だというふうに思いますし、統一してつ

くることでメリットがあるというふうに思いますので、ぜひその点をお願いしたいと思います。

いつも私50分でやめる予定にしているんですが、ちょっと2つ目の課題に行かないので、次に行きますけれども、嘱託職員の状況ですが、4分の1強の方が米沢市で働いていらっしゃる。この方の賃金水準を見ますと、本当に15万円前後、年収200万円、ワーキングプアと言われる200万円に行かない、そういった方々に頼っている行政だなというふうに思います。

すごく気になった点があるのでお伺いしたいんですが、期限を決めているのは試験をしていない、能力があるかないかわからないというような答弁があつたんですが、わからない人を雇っているんですか、米沢市。面接ぐらいはするんじゃないんですか。面接は試験じゃないんですか。どうなんでしょうか。お伺いします。

○島軒純一議長 須佐総務部長。

○須佐達朗総務部長 壇上から申し上げたのは、競争試験または選考によるものとされていると。我々職員につきましては採用試験でありますので、競争試験を行っております。競争試験の内容につきましては、筆記、それから身体検査、そういったものでございます。面接についても当然試験の中には入りますが、面接だけということではありません。面接だけということであれば選考ということになるかと思いますが、それについては今のところは病院のほうで医師の採用については多分選考試験をやっているかと思えます。試験の内容についてもそのように嘱託職員の任用と正規職員の採用とでは形態が違っております。そういうことを申し上げたところでございます。

○島軒純一議長 小久保広信議員。

○23番(小久保広信議員) 今のお話を皆さんにお伺いしたいんですけれども、わかりますか。面接は試験ですよ。部長も試験とおっしゃいましたよね。こういった資格を取っていらっしゃる

るということは、それなりの国家資格であったりするわけですから、能力があって、そういった方がついておられるわけですね。看護師とか。そういった方を、たった5年で切ってしまうんですかね。一例を挙げて言いますと、介護の関係の調査員の方、やっぱり面接技術も必要ですし、その人が本当にどうなのか見きわめる目も必要です。単なる資格があったからそれでオーケーじゃないんですよ。そういった方も5年で切ってしまうんですか。そこを、今画一的ではないんだとおっしゃりながら、米沢市がやっておられるのは私から見ると画一的だというふうに思うんですが、その点はいかがなんでしょうか。本当に弾力的にしていますか。

○島軒純一議長 須佐総務部長。

○須佐達朗総務部長 資格、免許が必要な職であっても、後任の確保が比較的容易な職というのはございます。そういった場合については、やはり5年を原則とさせてもらっております。ただ、一方では後任者の確保がなかなか難しいというような職もあります。それについてはまさに画一的ではなくて、6年、7年と、5年を超えての任用をお願いしていると、そういったことでございますので、その辺を御理解いただきたいと思っております。

○島軒純一議長 小久保広信議員。

○23番(小久保広信議員) なかなかそういうふうに見えない米沢市の実態なんですけれども、本当に後任が見つからない、やっぱりどの職種もどこでも望まれている職種、資格だというふうに思うんです。

もう1点だけお伺いしますが、総務部長も言っていたんですが仮に5年の任期が終わりましたと、では一旦任用を切ります、その方がもう一回その職を受けて、その人を採用する、そういったこともできると思うんですけれども、そういったことはできないんですかね。5年、5年、5年という、そういったことも必要だと思うん

ですけれども、そういった考えはございませんか。

○島軒純一議長 須佐総務部長。

○須佐達朗総務部長 まず、5年の内訳について少し分解して御説明したいと思います。

5年と一口に申しますが、まずは1年ごとの任用であります。それを更新する形になります。したがって、5年ということを経験からお約束するのではなくて、1年ごとに新たな職に改めて任用されたというふうな認識で我々は捉えております。その積み重ねが5年でございます。ですので、通常は5年の任用期間が終了して、何年かたって、じゃあもう一回嘱託職員という御希望についても、今のところはお断りしていると、そのような状況でございます。

○島軒純一議長 小久保広信議員。

○23番(小久保広信議員) それは機会均等の平等原則に反していませんか。総務省ではやぶさかでないというふうな言い方をしているんですけれども、その点はいかがなんでしょうか。

○島軒純一議長 須佐総務部長。

○須佐達朗総務部長 機会均等のやり方にはさまざまあるかとは思いますが、嘱託職員については相当の応募、希望がございまして。そういったことも含めまして、既に任用で働かれた方については今のところはその名簿から外させてもらっているというところでございます。

○島軒純一議長 小久保広信議員。

○23番(小久保広信議員) それは機会均等と言わないんじゃないんですかね。じゃあ募集が少なければそういうことをするんだということなんです。言っていることがよくわからないというか、一般常識的に言うと理解できないんですけれども、機会均等、平等性というところをきちんとやっていく必要があるのではないですかね。どうなんでしょうか。先ほど出ました資格を持たれている方、そういった方はましてや経験が必要な部分、技術が必要な部分がいっぱいあ

るわけですから、そういった方を単に5年で終わりです、はいさようなら、それで人を使うことに、おかしいんじゃないんですかねと思うんですがね。ちゃんと大事にして、人を雇用しているんですから、そういったやり方というのはどうなんでしょうか。

○島軒純一議長 須佐総務部長。

○須佐達朗総務部長 基本的には任用行為ということになります。そういう場合に、機会均等の趣旨も当然加味される必要があるわけですが、現実には希望される方もいらっしゃいます。そうしたところを見ますと、やはり5年の任用期間を経過した方については御遠慮いただくと、それから現在のその職が新たな確保が難しい場合です、そういう場合については継続もお願いしていると、そういったことでございます。

○島軒純一議長 小久保広信議員。

○23番(小久保広信議員) 当局にとって都合のいいやり方ですよ。働く人にはすごく都合の悪い、いつ任用してもらえなくなるのかわからない不安な中で働かされる、資格を持っている仕事であっても次の人が見つかったからじゃあもういいですよと言われてしまう、そんな働かせ方でいいんですか。どうなんですかね。

○島軒純一議長 須佐総務部長。

○須佐達朗総務部長 そういうことのないように、最初の1年目の任用から基本的には1年ごとの更新で、5年が限度でございますという話も本人に毎年のように伝えておりますので、そのところについては本人は誤解がないかなと思っております。

○島軒純一議長 小久保広信議員。

○23番(小久保広信議員) 時間がないので、最後に。

教育委員会の人事、嘱託職員の任用を決めるのはどちらでしたか。総務部、教育委員会、どちらですか。教えてください。

○島軒純一議長 須佐総務部長。

○須佐達朗総務部長 任命権者は教育委員会でございますので、教育委員会ということになります。

○島軒純一議長 小久保広信議員。

○23番(小久保広信議員) 確認しますが、教育委員会が任用すればいいということですよ。上限の部分ですけれども、資格がある人たちが後任が余りいないということであればやぶさかでないんだというのが米沢市の方針なんですよ。それでいいんですね。後任の方がなかなか見つからないよという職であればいいということですよ。そのことを確認して、終わりたいと思います。

○島軒純一議長 以上で23番小久保広信議員の一般質問を終了し、暫時休憩いたします。

午前11時00分 休 憩

~~~~~
午前11時10分 開 議

○島軒純一議長 休憩前に引き続き会議を開きます。次に進みます。

一つ、想定外の豪雨災害から命を守る方策について外2点、14番齋藤千恵子議員。

[14番齋藤千恵子議員登壇] (拍手)

○14番(齋藤千恵子議員) おはようございます。一新会の齋藤千恵子です。

12月に入り、何かと気ぜわしく、慌ただしく過ごしておりますが、1年の締めくくりとして気を引き締めて毎日を過ごそうと思っております。

それでは、早速質問に入らせていただきます。

近年、全国各地でさまざまな自然災害が起きております。災害で犠牲になられた多くの御霊に心から哀悼の意を表します。

災害が起きるたびに、自助・共助・公助、お互いの力を高めながら補い合う大切さを唱えられ

てきました。しかしながら、私たちは災害列島日本でありながら、猛烈な豪雨が私たちの身近に、すなわちここ米沢に起こるとは、どこか遠くに考えているのではないのでしょうか。他人事ではないのです。あすは我が身です。その思いから、近年の米沢の水害を顧みて、そして最近の想定外の災害の教訓から学ぶ私たちのさまざまな備えについて質問いたします。

1つ目として、想定外の豪雨災害から命を守る方策について。

2000年ごろから地球温暖化による海水温度の上昇の影響などにより、日本においても水害の状況が変わってきています。巨大台風による大規模な水害などにより犠牲になった多くの方々、被災者、経済的な損失などのニュースがふえてきています。10年確率、100年確率だった豪雨は、最近の異常気象により想定外の雨を降らせています。治水が追いつかなくなってきていることが想定されます。

①近年の米沢市の水害から学ぶこと。

災害は忘れたころにやってくると言われていますが、改めて本市の近年の洪水の歴史を振り返ってみますと、何度も洪水に見舞われましたが、中でも1967年、昭和42年の羽越水害は甚大であり、激甚災害でありました。多くのとうとい人命を失い、被害総額約226億円、現代に換算すれば約641億円以上に上ると言われています。この災害を契機に、山形県は最上川の治水計画を見直しました。羽越水害から47年、これまでの本市における過去から現代に至る豪雨災害の現実を見るとき、この教訓を忘れることなく語り伝え、行政・地域・家庭がそれぞれ自分の役目を再認識すること、そして何より危機意識を持ったさまざまな備えの必要性を痛感いたしました。

②全国各地の豪雨災害の教訓から学ぶこと。

中でも、南陽市の2年続きの水害、この被害総額は数十億円に上ると言われています。明らかになった問題点や課題として、樹木を伐採した

山肌の斜面災害の危険性、支川での流木対策、住民や企業の自助努力、新たな降雨・降水予測、予報システムの導入など、さまざまな課題が指摘されました。この平成26年7月の山形豪雨を米沢市としてどう捉え、教訓として生かしていくおつもりなのかお聞かせください。

③大規模水害の発生を前提とした対応力の強化について。

想定外の大規模水害は、あす起こるかもしれないのです。甚大な人的被害や大規模な浸水の発生を前提として、その対応力を強化する必要があります。全国的な豪雨による災害を通して、私たちは現在の治水の想定が全て100年に一度の災害を防げるものではなく、想定外の大雨や洪水がいつ起きるかもしれないということをしっかり認識して、命を守る知恵を身につけ、地域の人たちと協働して命を守ることこそ今必要だと思うのです。そこで、お尋ねいたします。

まず、避難行動要支援者名簿の活用についてお尋ねいたします。

高齢者、障がいのある人など、避難行動要支援者に対し、適切な誘導や救助・救護が行えるよう計画に反映し、徹底を図ることが早急に大事なことと思いますが、現状をお尋ねいたします。

去る11月21日発生の長野北部地震のとき、特に被害の大きかった白馬村では、御近所の方々の御家族の構成が互いにわかり、雪おろしなどの近所づき合いも深く、どこで寝ているのかも知っていて、家屋の下敷きから一刻も早く近所の人が助け出したことが報道されておりました。今回の地震は、地域の共助が被害拡大を防いだ面もあり、減災に向けた教訓として注目すべき点だと思います。特に高齢者の安否確認の把握は見習うべき点があると思いますが、いかがでしょうか。

次に、樹木整理による流木発生抑制による洪水氾濫防止は重要な事業だと思いますが、県に働きかけるだけでなく、沿線に住む皆様の協力

もお願いし、早急に河川環境を整備する必要がありますと思いますが、計画をお聞かせください。

また、風水害時を想定した水位計の設置は万全でしょうか。現況をお知らせください。

市民皆が、あす起きるかもしれないという危機意識を持つ必要があると思いますが、具体的な啓蒙活動をお知らせください。

さらに、ゲリラ豪雨時には人の手を介しての通報では間に合わないので、防災情報システムのさらなる強化、国、県任せでなく、市としてできることをお知らせください。

2つ目として、社会教育事業のあり方について質問いたします。

①社会教育評価のあり方について。

社会教育評価の中でも、今回は指定管理者導入の施設におけるモニタリング評価の取り組みについて伺います。

本市においても指定管理者制度を有効に活用しつつ、地方自治体としての責任を適切に果たしていく必要があります。このような評価の客観性や中立性を確保する観点からは、指定管理者によるみずからの評価及び地方自治体の評価に加え、第三者による評価を行う必要があります。評価の重要性は今さらながら申し上げるまでもありませんが、指定管理者による自己評価、各施設の所管課による施設所管課評価を踏まえて、公の施設の管理運営状況を客観的に評価し、効率的・効果的な施設運営と施設利用者へのサービス向上を目指すものです。

そもそも指定管理者制度は、公の施設の適切な管理を確保しつつ、民間などの能力を活用し、住民サービスの向上や行政コストの削減を図るために導入された仕組みなのです。私は、指定管理者制度導入の施設がそれぞれしっかりその役目を果たしていると認識しています。その上で、このモニタリング評価に関して本市では第三者による評価の取り組みはいまだなされていない現状だと思いますが、その必要性の認識を

お尋ねいたします。あわせて、今後の予定についてもお尋ねいたします。

②コミュニティセンターの事業費の予算削減の方向性について。

社会教育の必要性、その効果を数値化することは大変難しいことです。社会教育施設は即効性が期待できないし、数字で成果を示しにくいのです。特にコミセン事業について、ここからコミセンと略させていただきます、コミセン事業については各コミセンにおいてさまざまな事業に精力的に取り組んでいるにもかかわらず、趣味的講座、貸し館のイメージが強く、事業内容に理解を得ることに苦慮しているのが現状だと思います。それゆえ、社会教育の役割、意義が外から見えにくいので、予算削減の対象になりやすいのではないかと推察いたします。生涯学習の学びを通して、人材を育成し、地域課題の解決を図り、住みよい米沢市、ひいては国をつくることは大変重要な、なくてはならない大切な役割を担っていることをここでもう一度認識していただきたいと思いますが、市長のお考えをお聞かせください。地域の生涯学習、まちづくりの拠点としていかなければならないと考えますが、市長、いかがでしょうか。

さらに言えば、生涯学習ばかりではないのです。社会教育をまちづくりの視点で中核に据えるならば、今回のような各コミセンの大幅な事業費削減予定はあり得ないと思うのです。本市の財政悪化に伴い、予算削減の矛先が市民の文化を育てる社会教育施設になぜ向けられるのか、お答えください。

社会教育は市民サービスの最前線と認識していますが、市長はいかがお考えでしょうか。

今年度末、累計10億円の赤字の見込み、経常収支比率も昨年の95.3よりも上昇する可能性が高いと危惧されている中で、市長は「できるだけ市民サービスに影響が出ないようにする。投資的経費は重点化を、内部的経費は大幅削減を」

と記者会見されています。また、この本会議場でも「市民サービスに影響を与えないように、また、一律に何%ずつ圧縮をかけるような問題ではない」と答弁されています。そこで、市長にお尋ねいたします。どういった根拠で、どんな理由でこの削減を考えているのか、お答え願います。

市長、このような事態は財政上の危機管理がなされていなかったのではありませんか。もし社会教育施設が成果を数字で示しにくいとお考えなら、ぜひとも先ほど申し上げた指定管理者第三者評価機関による第三者評価を実施し、客観的に正当な評価がなされ、社会教育の必要性・重要性を再認識していただき、事業費削減をもう一度お考え直しいただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

大きな3つ目として、「機関車トーマス米坂線を走る」提案についてです。

皆様、機関車トーマスを御存じですか。機関車たちが感情を持って大活躍する機関車トーマスと仲間たちのエピソードは、今や世界中で絵本やアニメ、アトラクション、キャラクターグッズとして、知らない子供たちはいないと言ってもよいぐらいの人気キャラクターです。その本物の機関車トーマスは、英国保存鉄道では今なお現役で運行を続けているのです。その人気の本物の機関車トーマスを米坂線に期間限定で走らせようと提案するものです。

①期間限定のイベントの目的について。

何をとっぴなことをとお思いでしょうか、東日本大震災に襲われた東北、福島第一原発の事故の影響による風評被害で、今なお東北の生産物や物産の販売減少、観光客の減少など、被災者を含む東北の活性化が急務な中で、この事業は東北の復興事業の目玉事業となり得るものではないでしょうか。被災者や地域の人々に笑顔を取り戻す明るい話題、観光客の誘致が期待できるものです。これがこの事業の目的です。現役、

本物の人気の機関車トーマスをイギリスから海を隔てて日本に呼び寄せ、米坂線に子供たちの夢を乗せて走らせることにより、米沢市の認知度を高め、地域活性化の起爆剤にしようとするものです。年齢層を問わず楽しめるイベントの実施は、トーマスファンばかりでなく、トーマスに使われている機関車がイギリスの本物のヒストリクトレインであることから、国内200万人、1,000億円市場と言われる鉄道ファンにとっても待望のイベントとなるのです。アンケートによると、40.8%の人が「ぜひ出かけた」「出かける可能性がある」と答え、高い集客効果が望めます。また、走行により走行地域の観光と経済に大きく貢献し、飲食、物産への波及効果の拡大など、広がりが望めます。20年を超えるテレビの長寿シリーズに成長したことで、日本全国の子供たちからお年寄りまで、幅広い年齢層に支持され、日本国内の機関車トーマスのキャラクターグッズの売上額は年間300億円に上ると言われています。この走行は、大きな観光資源になるのです。

②事業計画について。

機関車トーマスのデータを少し述べてみます。重量は燃料や水なしの場合は40から50トン、燃料や水を含めた場合は44から59トン、高さ3.4から3.5メートル、幅は2.1から2.5メートル、長さは8.5メートルから10メートル、線路の幅は米坂線の狭軌の線路幅でも対応できます。燃料は石炭1.5から3トンの石炭搭載、これは日本で蒸気機関車で使用しているものと同じです。水のタンクは2,700から5,500リットル。皆様、大体想像していただけたことと思います。この機関車トーマスが米坂線をたくさんの人を乗せて走り、沿線に観光客があふれる情景を思い描いてみてください。

事業概要は、機関車トーマスを米坂線で走らせる運行事業、観光と産業の活性化事業、大型イベントを行う事業、キャラクターグッズの販売

を行う事業、そのほか貸し出し条件、収支、そして何よりさまざまな課題がありますが、この時代だからこそ米沢市の財政が非常に厳しいときだからこそ、支出を見直すばかりでなく、収入を得る手だての一つとして、夢のある提案をするものです。当局におかれましては、ぜひ前向きに御検討いただきたいと要望いたしまして、壇上からの質問を終わります。

○島軒純一議長 安部市長。

[安部三十郎市長登壇]

○安部三十郎市長 ただいまの齋藤千恵子議員の御質問にお答えをいたします。

私からは、想定外の豪雨災害から命を守る方策についてお答えいたします。

また、社会教育事業のあり方については、聞き取りの段階でテーマが社会教育事業のあり方がありますので、これは教育委員会が答えるべきものというふうに準備をいたしておりましたが、御質問の中で何度も御指名がございましたので、少し私の段階からお答えをしたいというふうに思います。そして詳しく大半のことは教育委員会がお答えをいたします。3番についても部長よりお答えをします。

まず、順番を逆にして社会教育事業のあり方の御質問について先にお答えをいたします。

私からは、教育委員会だけでなく全体的に事務事業の見直しという指示をいたしておりますが、現在は予算編成の途中であって、教育委員会から社会教育やコミュニティセンター事業費の大幅な削減というようなものが上がってきたわけでもありませんので、まだそのように決まっているというのではないという、そういう状況、手順であることを御理解いただきたいというふうに思います。私が直接何か教育委員会に対してこの事業とこの事業の大幅削減とかというようなことを指示しているわけではありませんので、具体的に上がってこないと何とも申し上げようがない、そしてまだ上がってきている段階

ではないという、そこのシステムを御理解いただきたいというふうに思います。

続いて、想定外の豪雨災害についてお答えをいたします。

ここ数年、全国的にいわゆるゲリラ豪雨が発生しており、8月に広島県で起きた豪雨災害では74名というとうとい人命が犠牲になりました。また、災害が少ないと言われておりました置賜地方におきましても、2年続けて豪雨に見舞われ、特に南陽市では大きな被害が発生しております。広島県の豪雨土砂災害、南陽市の豪雨災害は、早朝あるいは深夜に発生しており、住民への避難勧告が非常に難しい状況でした。これらの災害から得た教訓は、いかに情報を早く正確に収集して、早く確実に住民へ避難情報を伝達できるか、そして安全な場所へ誘導できるかということであると考えております。

現在、米沢市では降雨量の情報収集の際は気象庁や国、そして山形県で観測した数値を使って判断しておりますが、局所的かつ短時間に発生するゲリラ豪雨のような予測はこれまで難しかった状況にあります。しかしながら、昨年9月から従来の広域レーダーに比べてより精度の高い、国土交通省の「Xバンドレーダー」の捕捉範囲に米沢市も入りましたので、集中豪雨や局所的な雨量情報が以前よりもより正確にわかるようになりました。また、本年8月7日からは気象庁の「高解像度降水ナウキャスト」が運用されたことから、降水の短時間的予報を入手できるようになりました。従来の情報に加え、これらの情報を収集することによってより早く、より局所的な対応ができるように努めています。

河川の氾濫予測については、河川管理者である国、県で観測に使用している水位計の数値を使い判断しております。各河川ごとの危険水位によって、避難勧告等の判断をすることになりますが、現在国土交通省では市町村長が適切に避難勧告等の発令判断ができるよう、危険水位等

の検証をしているところです。

本市では、避難勧告等の判断基準については平成25年3月の地域防災計画の改定の折、具体的な数字などを入れた基準を定めましたが、今後の国の検証結果などを受けて、住民の速やかな避難行動につなげられるよう、地域防災計画に反映していきたいと考えております。

また、南陽市で起きました河川の氾濫では、上流部の河川に繁茂している流木が流出をして、橋の橋脚の部分にたまり、それによって流れが阻害されて洪水を引き起こす一因となったというふうに聞いております。市内を流れる一級河川である15の河川については、山形県で管理しており、その管理に当たっては山形県河川維持管理計画に基づき県が維持管理を行っているところであり、河川敷地内の支障木につきましては計画的に伐採を行い、川の流れを確保することができるよう対策を講じています。本市としては、河川管理者である県に対して引き続き河川施設整備の促進とともに、適時適切な維持管理に努めるよう要請をしております。

自然災害は、発生を防ぐことはできませんが、災害の被害を減らす減災は可能であります。災害の際には、御質問にもありましたが自助・共助・公助が必要とよく言われますが、減災のためにはその中でも自助・共助の力が特に大きい部分を占めます。米沢市はこれまで水害のハザードマップを作成し、周知を図ってまいりましたが、現在土砂災害ハザードマップの作成を進めており、完成した地域から随時周知を行っております。まず市内の危険な箇所を知っていただき、米沢でも水害、土砂災害が起り得るのだという認識を持っていただくことが大事であると考えています。そして、自分の命は自分で守る、地域の安全は地域で守るという意識のもとに、各個人ができるところから準備をしていただくということも公助とともに大事であるというふうに考えております。

また、災害が起きた際に安全な場所への避難誘導をするためには、共助としての自主防災組織の力が欠かせないものであります。これも御質問にありましたが、さきの長野県北部地震の際、1人の死者も出なかったということは、まさにこの地域の人々の協力のたまものでありますので、このことは重大に受けとめて、本市における自主防災組織の結成促進及び育成にお一層努めていかななくてはならないと思っております。

さらに、災害時には障がい者やひとり暮らしの高齢者など、いわゆる災害時要援護者と呼ばれる方を安全に避難させることが課題となりますが、本市では登録を希望された災害時要援護者の名簿の作成が完了し、先月、民生委員・児童委員に提供したところであります。今後は自主防災組織への提供を進めて、安全な避難や円滑な救助活動が受けられるように支援をまいります。

さらに、これらの速やかな避難のためには、緊急情報をより早く伝達するための手段が必要となりますが、本市では昨年度、国の緊急情報であるJアラートに自動起動装置を取りつけたことによって、携帯電話へのエリアメール、NCV9チャンネル番組のL字放送、エフエムNCVラジオおきたまGO!から瞬時に緊急情報を伝達することが可能となりました。今年度は同報系無線の整備の準備を進めておりますが、これによりさらに広範囲に伝達が可能となるほか、緊急告知ラジオを組み合わせることで、さらに幅広い年齢層に対応できるように、多様な伝達手段の確保を進めてまいります。

なお、昨日の海老名議員の御質問にもありましたが、市としては緊急情報をいち早くキャッチするということが重要であります。その点を危機管理担当職員に確認をしましたところ、担当職員は全員が夜寝るときに枕元に携帯電話を置いて寝ることにしているということでありました。その回答から、職員の職務に対する真摯な

態度が感じられ、大変ありがたいと思っているところでは。

私からは以上です。

○島軒純一議長 原教育長。

〔原 邦雄教育長登壇〕

○原 邦雄教育長 私から、齋藤千恵子議員の御質問にお答えをいたします。

社会教育における評価のあり方についてお答えをいたします。

本市の社会教育の理念について、最初に申し上げます。

本市の社会教育は、市民生活の充実と市政の発展を目的として、生涯学習活動の推進による自己啓発への支援、市民憲章を基盤とする明るく豊かな住みよいまちづくりなどの活動への積極的な参加、協働を促進する事業を行っております。さらに、先人から継承した歴史や文化を発展させ、豊かな人間性を育み、文化の創造に積極的に参加する市民の育成と活動基盤の活性化を図っているところです。

以上を踏まえ、1、青少年の健全育成に努め、青少年の育ちを支える社会、地域の連携、拡充を図る。2、市民憲章の実践を目指し、連帯性のある地域づくり活動を充実させる。3、生涯学習の基盤づくりの推進と社会教育関係者、職員の研修や意見交流を通して、ボランティア、コミュニティー活動を中心とした人づくり、地域づくりを進める。の3項目を柱に、事業展開をしているところです。

議員も述べておられるとおり、地区のコミュニティー活動の中核となる拠点として、コミュニティーセンターの役割は今後とも重要性を増していくものと考えられ、市民ニーズ、地域課題に即応した事業運営のためにも、点検・評価のあり方は大切になってくるものと認識しているところです。

次に、その事業の評価と次の事業へのフィードバックの現況についてお答えをいたします。

コミュニティーセンターでは、平成18年4月より指定管理者制度を導入し、その事業展開を含めた管理運営を行っており、現在は第3期目の3年目を迎えているところです。毎年管理運営に関する検証表を提出いただき、各コミュニティーセンターを訪問し、聞き取りを行い、事業内容、要望なども含めたコミュニティーセンターの管理運営状況などについて点検・評価をさせていただいております。これにより、さまざまな課題や問題点などについても協議しながら、次年度への事業計画や予算編成にも反映させていただいているところです。

さらに、平成20年4月に施行されました「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくため、教育委員会が事務の管理、執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することと定められているところであります。

点検・評価に当たりましては、点検・評価の客観性を確保するとともに、教育に関する学識経験者の知見の活用を図るため、平成25年度には外部評価委員として山形大学副工学部長に依頼をし、公正かつ的確な御意見を頂戴したところです。

総評として、点検・評価は適正に行われているとの評価をいただく一方で、目標、狙いが抽象的で、具体的な施策との対応が結びつきにくいと思われる表現がある事業や、達成度評価が妥当でないと判断された事業があるなど、厳しい御意見もいただいているところです。

また、各種講座などの開催に当たっては、参加者にアンケートをお願いしており、満足度や内容への意見、参加者の需要などについて伺っております。改善に向けての意見も書きやすいよう質問項目も工夫しており、このアンケートをもとに一層魅力ある事業推進を図るとともに、

地域課題についても日常的に把握する努力をしてまいりたいと存じます。

今後もこれらの評価やアンケートなどを活用しながら、生涯学習や地域づくりの拠点・中核として、さらには市民サービスの最前線としての役割を果たしてまいります。今後もすぐれた人材と豊かな心を育む学びのまちづくりに寄与すべく、地域に根差した社会教育の推進に努めてまいります。

私からは以上です。

○島軒純一議長 埴田産業部長。

〔埴田美佐雄産業部長登壇〕

○埴田美佐雄産業部長 私からは、3番の「機関車トーマス米坂線を走る」の御提案についてお答えします。

機関車トーマスは、日本においても絵本やテレビで放送されており、子供から大人まで幅広く人気があるキャラクターであります。そのトーマス号を米坂線で走らせるという提案、本当に実現すれば大変夢のある楽しいイベントだなどお伺いしておりました。

さて、日本国内ではイギリスの機関車トーマス号を運行しているところはございませんが、トーマスのラッピング電車として富士急行や京阪電気鉄道で運行したり、大井川鉄道ではことし7月から期間限定で所有している蒸気機関車の前面にトーマスの顔を施した機関車トーマス号をイベント列車として運行しているようです。

本市では、以前に蒸気機関車を米坂線で走らせたいというお話がございました。しかし、JR東日本との話し合いの中で、米沢駅構内での米坂線の路線付近にディーゼル車両の給油タンクがあることや、米坂線の路線上にかかる今の橋梁が蒸気機関車の重量に耐えられるのかの調査が必要なことなど、多くの課題があることから、現実的には運行は難しいものと判断した経緯がございました。したがって、今回の提案について

も、現実的には運行は難しいものと考えておりますので、御理解をお願いします。

なお、イベント等による観光誘客、地域活性化は大切なことでありますので、いろいろとアイデアを研究してまいりたいというふうに考えております。

私からは以上でございます。

○島軒純一議長 齋藤千恵子議員。

○14番（齋藤千恵子議員） 御答弁ありがとうございました。

最初に、2つ目の質問の社会教育についての①のところ、評価の点についてですが、私が危惧しているのは社会教育の中の学力、つまり地域性とか文化とかそういう集団の総意を踏まえて、住民にとって必要とされる学力、その学力の進展という、そういうプロセスが客観的に評価されにくくて、今日のような評価社会の中では社会教育が距離を置くことになってしまうのではないか、そのことを私は憂慮しているんです。その点についてはいかがでしょうか。

○島軒純一議長 船山教育管理部長。

○船山弘行教育管理部長 大変難しい御質問というふうに受けとめました。市役所の中の全体事業の中で社会教育事業をどう評価するかという問題ともまた違って、実際にその効果をどういうふうに測定するか、誰に依頼をするか、そういういろんな難しい課題があるかと思えます。今教育委員会のほうでやっているのは、先ほど教育長答弁にもございましたが、大きく教育委員会全体の業務について、それもある程度の枠といたしますか、大きな事業単位でありますけれども、山大的先生に外部委員として評価をお願いしているという状況であります。今の個別の効果はどうなっているかという評価については、現段階ではちょっと思いつかないところもございますので、今後研究をさせていただければというふうに思っております。

○島軒純一議長 齋藤千恵子議員。

○14番（齋藤千恵子議員） よろしくお願ひします。

それから、一番最初に市長が御答弁いただきました財政上のことでございますが、私は聞き取りのときもこの財政の厳しさは財政上の危機管理がなされていないかということ、市長にお尋ねしたいと申し上げておきましたので、ここのことについてお尋ねいたします。

財政上の中で、今回は私は質問のところではコミセンの事業費削減というところに関してお聞きしたかったのですが、今上がってきている段階ではないとか、市長はこれとこれを削減しろなどという指示はしていないという、そういう御答弁でございましたが、現実各コミセンにそれぞれに来年度の予定というところでお話を行っている段階で、結局予算が決まってしまっただけから何を申し上げてもだめなので、私はこの時点でぜひ申し上げたいと思って質問させていただいたのです。プロセスを御承知おきくださいということでございましたが、私はわかっているつもりで申し上げております。なぜなら、もう既に市民の方々に、はっきり言えば指定管理者の方々に、来年度の事業費についてということでお話がある段階で、市長が「まだ上がってきている段階ではない」とか「私は指示はしてはいない」とかというような、そういった問題ではないと思うんです。だからこそ、社会教育の重要性を認識していただき、ぜひとも各コミセンにおける事業費、社会教育は私は本当に市民サービスの最前線だと思っています。その中でこういったことが起きているのはいかがなものかと思って、私はもっとしっかり正当に評価をしていただいた上で社会教育の、しかも各コミセンの事業費を、市長はこの本会議場でも「一律何%圧縮をかけるようなことはしない」とおっしゃっておきながら、現実問題としてはそうではないようにお聞きしておりますので、

その点をお聞きしたくて質問させていただきましたが、いかがでしょうか。済みません、市長でお願いします。

○島軒純一議長 安部市長。

○安部三十郎市長 それでは、質問が2つありましたので、それぞれお答えをいたします。

まず、このような財政難に陥った原因についてお答えをいたします。

主な原因であります。端的に言えば経常収支比率が高くて、財政の弾力性が小さくなってきて中で、普通交付税の基準財政需要額が大幅に圧縮されたためであると考えています。

経常収支比率が高い主な理由であります。生活保護費など扶助費の支出額が多いことを初め、面積が広い道路やコミュニティセンターなど公共施設の維持管理費が多いこと、下水道事業がまだ拡張中であるため、特別会計への繰出金が多額であることなどが挙げられます。

また、基準財政需要額の圧縮につきましては、今年度の地方財政計画においていわゆるリーマンショック以降に国が経済対策分として措置を講じてきた別枠加算が縮小されたためでもあります。

このような財政状況になったことはまことに申しわけないと思っておりますが、少子化対策など将来を見据えた重要事業に引き続き重点的に取り組むとともに、市民サービスを安定的に持続させるためには収支バランスを早急に改善する必要があります。

そういう状況を踏まえて、2番目に入りますが全体的に事務事業の見直しを指示いたしております。が、先ほども申し上げましたように、その中でコミセン、大幅削減というようなことがまだ決定したわけでもなく、今それぞれの担当部署でそれぞれ掌握するところにお知らせとか、あるいは部署内での相談とかをして、それが積み上がって具体的に私のところに上がってきますので、そういう段階だということを御理

解いただきたい。なぜ社会教育事業、コミセンが大幅削減なんだというふうに言われても、今作業段階では私が答えるようなところではないという、そこは御理解をいただきたいというふうに思います。

○**島軒純一議長** 市長、齋藤議員は「個別にこの事業はどうしろというふうにしてないから上がってこないちはわからないとおっしゃっているけれども、一律削減、シーリング等について指示なされたのか」ということだと思うんですよ。そこに答えていただかないと。だから、下の段階では指示に当たらないという言い方をされると、話が進みませんよ。上がってこないからまだわからないと言ってしまうと。安部市長、どうぞ。

○**安部三十郎市長** 今お答えをいたしました、少子化対策など将来を見据えた重要事業に引き続き重点的に取り組むというふうに申し上げているように、一律に削減ということではないということもこの議会の最初のほうで申し上げておりますので……

○**島軒純一議長** 済みません、コミセン事業にはどうですか。削減の指示はされましたか。安部市長。

○**安部三十郎市長** コミセン事業を直接名指しで削減とかはなっておりません。ただ、教育委員会がどう上げてくるかによって、さまざまな判断があると思います。

○**島軒純一議長** 教育委員会にされたということで、コミセンにはしていないということです。齋藤千恵子議員。

○**14番（齋藤千恵子議員）** 私は、反論するようで申しわけありませんが、この財政の厳しさは市長がおっしゃったことが原因なのかなと、ちょっと首をかしげるところがあるので、その点については今回は財政のことのみの質問ではないので、別な機会にお話しいただきたいと思いますが、私はこの財政の厳しさというものその

ものが、今12月定例議会の最初の総括質疑のときにおっしゃったその理由とはちょっと、私もわからないのですが、市税がふえる見込みというのはどこにあったのですか。それから、当然ながら見込みの甘さだったと私は思います。しかも、電気料金の値上げなど当然ながら想定されたはずですよ。私はこの結果に対する責任というのは国や県や、今市長がおっしゃったような理由、そこではないと私は思うんです。私はこの結果に対する責任というのは大変大きいものがあると思います。現状がこのまま進んでいいたら、米沢の将来はどうなっていくのか、そうならないためにどういうふうな取り組みをしていくのか、原因の究明と同時にそここのところも大変重要なことだと私は思うのです。想定外とか、見込みのとかというようなそんな問題ではないと私は思うのです。財政上の危機管理がなっていなかったと言っても言い過ぎではないほどの市長の失策だと私は思っています。市長みずから身を切る姿勢を示した上で、市民サービスを低下させないように、そして我慢してもらったところは我慢していただかなければいけないんだというような市民一人一人に御理解をいただくようお願いする、それが市長として上に立つ者の姿勢ではないかと思っております。

財政は厳しい、そして人口減少には歯どめがかからない、雇用も厳しい、これでは米沢の未来に夢が持てないですよ。子育てするなら米沢市、安心して子育てを、子育てに優しい米沢市、これを目指して私もさまざまな提案をしてみました、これらは言うまでもなくそれぞれの事業に財政の裏づけがあつてのことです。市長、見込み違いだけでは済まされません。財政破綻に向かっていくようなことは二度とあつてはならないのです。ぜひこの責任の重さをしっかり受けとめて、腹をくくって、腹を据えて、どう取り組むのか、その辺を最後にお聞きしたいと思います。

○島軒純一議長 安部市長。

○安部三十郎市長 まず、誤解のないように、重ねて先ほどの御質問に対してお答えをいたしますが、全体的な見直しは指示をしておりますが、この事業について見直しとか、そういうふうに具体的な指示は出しておりませんので、そういう意味で教育委員会の所管であるコミセンとか社会教育事業について、そこだけ名指しで大幅削減というような、御質問にあったようなことは言っていないという、そこをまず御理解いただきたい。そして当然一律ということではないんだという全体的な原則も言っていると、すなわち全部一律に削減して事足りるといふ、そういう考えではないんだということも指示しているという、要するに御質問にありましたコミセンとか社会教育事業についてもそういう原則の上にあるという、そういう意味で答えておりますので御理解をいただきたいと思います。

また、なぜ財政難に陥ったのか、その責任をどうするかということについてであります。当然最終責任は全て私にありますので、これを何とかさまざまな努力によって切り抜けていかななくてはならないというふうに思っております。

そして、財政難に陥った理由についてであります。事前に通告がありませんでしたので、実はこの後、午後に予定されている渋間議員に対する答弁の準備書を読み上げております。そのことをまず御理解いただいて、そういう理由です。さらに詳しいことについては総務部長からお答えをいたします。

○島軒純一議長 須佐総務部長。

○須佐達朗総務部長 まず、今回の財政難につきましては2つあるかと思っております。1つは税収の不足であります。税収の不足については、特に齋藤議員から見込みの甘さではないか、失策ではないかというふうに御指摘いただいたところで、我々としては、まず県内雇用の改善、これは有効求人倍率、それから常用雇用者指数、こ

ういったものを参考にしながら、25年度よりも増加すると実は見込んでおりました。ここについては、アベノミクスの影響もあって全国的には景気が上向く、その効果も地方にはある程度恩恵があるのではないかということの見込みも含まれてございます。ただ、現実にはなかなか地方にはその恩恵が伝わっていないというふうな状況にあって、結果的には法人市民税についても見込みより少なかったということでございます。そういうところから、まず市税については3億円ほど不足すると。

それから交付税であります。これについては先ほどもございました電気料、それから消費税、こういった値上げについては交付税の中で算定されているとは思いますが、一方では国の別枠加算が9,900億円ほどあるわけですが、これが26年度に6,000億円ほど減っていると。そういった影響もあって、交付税として来る別枠加算の額が減っていることもあって、地方全体として、恐らく全ての団体かと思っております。交付税が減っているという状況になっているかと思っております。

その2つが26年度で特に財源不足になる要因かと思っております。いずれも結果論というか、特に市税についてはこれまでの手法を取り立てて変えているわけではございませんが、結果的には減ってしまったと。市民生活にできるだけ影響がないようには努めてまいるところではありますが、場合によっては相当理解いただく必要があることもあるかと思っております。その辺については御理解いただきたいなと思っております。ところでございます。

○島軒純一議長 いいですか。（「はい」の声あり）

以上で14番齋藤千恵子議員の一般質問を終了し、暫時休憩いたします。

午後 0時09分 休 憩

~~~~~

午後 1時00分 開 議

○島軒純一議長 休憩前に引き続き会議を開きます。
次に進みます。

一つ、公共施設の建てかえの指針について外4
点、12番堤郁雄議員。

〔12番堤 郁雄議員登壇〕（拍手）

○12番（堤 郁雄議員） 自民クラブの堤郁雄で
す。

今回もボリュームが多いですので、簡潔に質問
いたしますので、簡潔にお答え願います。

早速ですが、今回は公共施設に関する質問をさ
れる方が多いですので、重複しますが、まず公
共施設の建てかえから質問いたします。

公共施設の建てかえについては、次期総合計画
にのせて計画的にやっていくとのことでしたが、
総合計画にのせるに当たっての指針というもの
はあるのでしょうか。あれば、指針をお示しく
ださい。

次に、先日の財政課の説明では、「現在の本市
の財政状況では、今ある施設全部は建てかえら
れない」との説明であったと思いますが、それ
はその指針を反映しての見解だったのでしょうか。
財政を理由として、老朽化したコミュニテ
ィセンターを建てかえないなどということがあ
るのでしょうか。お答えください。

また、コミセンだけに限ったものではありません
が、公共施設建てかえに当たっては地元産木
材を用いた木造建築にできないのでしょうか。

次に、米作農家への対応についてですが、米価
下落に対して山形県は借入金等の利子補給等に
援助が必要と判断して補正予算を組み、それを
受けて本市も対応するという事になったわけ
ですが、今後本市として何をするべきと考えて
いますか。

また、米価下落という報道はずっと早くからあ
ったわけですから、県の対応を待つまでもなく、
本市独自に先行して対応できたのではありませ
んか。その点、どうお考えでしょう。

平成30年までには生産調整、いわゆる減反を廃
止するとの国の方針が示されたわけですが、今
後米作農家に対してどのように指導していくの
か、あるいはどういう方向に向かわせていくの
か、本市としての指針などはありますか。あれ
ば、お示してください。

次に、東北中央自動車道米沢北インターチェン
ジ周辺の開発についてですが、現在インターチ
ェンジ周辺は農地であり、農振を外すことはし
ないというのが当局の見解だと認識しておりま
すが、今後もインターチェンジ周辺を積極的に
開発するおつもりはないのかお聞きします。

次に、学校給食についてですが、午前中の小久
保広信議員の質問と重複しますが、要はもっと
地元産の食材を使えないかということです。

次に、御成山公園ジャンプ場についてです。

現在、ジャンプのワールドカップが開催されて、
レジェンドの葛西選手を初めとして日本選手も
活躍しております。米沢の選手も育ってきてい
るだろうと思いますが、それは御成山公園のジ
ャンプ台があるおかげだろうというふうに思い
ます。しかし、近年スキー人口自体が減少して
きており、今後もジャンプの選手が育っていく
かどうかというのは心配な部分もあります。そ
こで、現在の御成山公園ジャンプ場の利用状況
をお聞きします。また、御成山公園ジャンプ場
の利用促進を図るための方策などお考えであれ
ば、お聞きします。

以上で壇上からの質問を終わります。

○島軒純一議長 安部市長。

〔安部三十郎市長登壇〕

○安部三十郎市長 ただいまの堤郁雄議員の御質問
にお答えをいたします。

私からは、公共施設の建てかえの指針について

お答えをいたします。そのうち、コミセンの建てかえについては教育長よりお答えします。2番以降のその他の御質問には部長がお答えをいたします。

初めに、総合計画策定の前提となる公共施設の建てかえの指針はあるのかについてであります。本年10月に公表しました米沢市公共施設白書のとおり、上水道や病院の企業会計の施設や、道路、橋梁等のインフラ系施設等を除いた本市が管理する50平方メートル以上の建物、128の公共施設における年間の維持管理や事業運営費に要した実質コストは約26.4億円で、今後40年間における建てかえや大規模改修に要する経費の総額は約1,435億円となり、平均すると年35.9億円の費用が必要になると推計されます。これは直近の5年間の投資的経費のうち、公共施設に要する経費は年平均18億円ですので、約2倍の費用を要する計算となります。

今後の財政状況の見通しをした場合、少子高齢化により人口減少が確実視される中、将来の税収増は難しく、社会保障費の増加や交付税の縮減によって公共施設に充当できる財源はますます縮小していくことが予測されますので、現在の公共施設全てを建てかえしていくことは極めて困難であると考えられます。

持続可能な財政運営を図るためには、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化などにより公共施設の総量を最適化し、計画的・効率的な維持管理を行い、財政負担の平準化に努めていかなければならないものと考えています。

今後も必要とされる公共施設の機能を持続的に維持するには、人口減少社会に合った将来の米沢市の公共施設のあり方を考え、今回の公共施設白書には含まれないインフラ系施設等も含めてどのような基準、原則で今後の整備を進めていくかを、財政運営の見通しや市民ニーズ等を踏まえて基本的な方針を定めていくことが求められております。

進め方につきましては、全ての公共施設について所管する部署において実態調査と個別の管理方針を検討し、その後財政状況を踏まえて全庁的な考えをまとめるという手順になりますので、ある程度の期間を要することについて御理解をお願いいたします。

現在作業を進めております新総合計画策定に際しての施設整備の考え方ですが、財政状況が厳しい中ではありますが、市立病院や新道の駅等、緊急かつ重要なものについては後年度への負担が過大とならないように配慮しながら、厳選して計画していきたいと考えているところであります。

続いて、地元産木材を用いて建築できないかについてお答えをします。

「公共建築物等における木材の利用促進に関する法律」が平成22年5月26日公布され、同年10月1日に施行されたことを受け、山形県では平成23年3月に「山形の公共建築物等における木材の利用促進に関する基本方針」が策定され、本市でも平成25年3月に「米沢市公共建築物における木材利用促進に関する基本方針」を策定しております。

本市の基本方針の策定に当たっては、主管課である農林課のほか、建築住宅課や公共施設を主管する教育委員会、健康福祉部、産業部の担当課との調整会議を開催し、今後の公共建築物の改築や新築の際は可能な限り地域産木材の利用を促進していくことを申し合わせており、実際に木造以外の建築物におきましても内装の木質化等を図り、木材の利用拡大に努めています。

市が率先して地域で育った木を地域で利用する木の地産地消を促進することは、林業の再生を通じた森林の適正な整備につながり、森林の有する多面的機能の持続的な発揮や、中山間地を初めとする地域経済の活性化や雇用の創出につながるものでありますので、積極的な利用を推進していきたいと考えています。

私からは以上です。

○島軒純一議長 原教育長。

〔原 邦雄教育長登壇〕

○原 邦雄教育長 私から、堤郁雄議員の御質問にお答えをいたします。

私からは、大きく3点、5項目についてお答えをいたします。

最初に、特に老朽化したコミュニティセンターの建てかえについてお答えをいたします。

地区のコミュニティー活動の中核となる拠点としてコミュニティセンターの役割は今後とも重要性を増していくと考えられ、第3期米沢市教育文化計画の社会教育の施設整備等に関する事項の中で、着実に充実を図ることとしております。

現在、課題といたしまして既存のコミュニティセンターの中では特に周辺地区のコミュニティセンターの老朽化が進んでいることや、本市の人口が減少傾向にあり、さらに65歳以上の人口の割合、いわゆる高齢化率も平成22年度で25.8%、平成27年度には28.5%と推定されており、これらの人口動態を踏まえ、年次計画により改築を進める必要があるとの認識を持っているところですが、コミュニティセンターの建てかえなどにつきましてもただいま御説明いたしました新総合計画に盛り込むこととしている公共施設に関する基本的な考えに沿って進めてまいりたいと考えておりますので、御理解をお願いいたします。

なお、増改築等が決まるまでの間は、営繕工事などで整備を図りながら対応していきたいと考えております。

2点目は、学校給食への地産地消率を上げるべきではないかということで、現在の学校給食に対する地産地消率はどれくらいかというふうな御質問にお答えをいたします。

学校給食における野菜の地産地消率については、平成22年度29.5%、23年度30.5%、24年度

32.2%、25年度30.6%となっております。なお、平成25年度に地産地消率が減少した理由につきましては、野菜の収穫時期における台風の影響や、猛暑等による天候不順が影響したものであります。

次に、地産地消率を上げることについてということでお答えをいたします。

地産地消率を上げる取り組みとしまして、野菜につきましては平成23年度から米沢青果株式会社を仲介として、共同購入を実施しているところですが、年々その取り扱い品目が増加しているところであり、平成23年度は寒中ネギと寒中キャベツの2品目のみでしたが、24年度には7品目、25年度には10品目、本年度には12品目まで増加していただいたところであります。

また、共同購入の取り扱い期間について、平成23年度は約1カ月間だけでしたが、24年度からは9カ月間、7月から3月まで可能にさせていただいたところですが、さらに、来年度につきましては全ての品目ではありませんが通年の取り扱いをお願いする予定であります。ナメコや生シイタケであります。

来年度の取り扱い品目につきましても、さらなる増加をお願いしたいと考えておりますが、生産者組合の体制整備も必要なことから、今後とも農林課及び米沢青果と連携を密にし、地元野菜の地産地消率の向上に取り組みを続けます。

冬物の野菜の取り扱いにつきましても、白菜、寒中キャベツ、寒中ネギについて現在共同購入を実施しているところですが、先ほど同様安定的な供給をいただければ取り扱い品目を増加していきたいと考えております。

米沢産米の消費拡大につきましては、現在週4日の米飯給食を実施しているところですが、来年度よりパンやパスタ等のメニューも大切にしながらも、米飯給食の回数をふやしていけないかどうかについて、校長会や炊飯をお願いしている業者等と意見交換をしているところであり

ます。また、月4回のパン給食につきましては、12月より1回分を米粉パンへの切りかえを行います。シチューのルーにつきましても、11月より米粉を主原料としたルーを使用しております。春雨の代用品として米粉麺でつくったサラダは子供たちに大変好評と聞いているところであります。

次に、御成山公園ジャンプ場の利用促進についてお答えをいたします。

初めに、御成山公園ジャンプ場の利用状況についてお答えをいたします。

この施設は、昭和62年4月に県営御成山ジャンプ場を県より移管され、米沢市御成山公園ジャンプ場となったもので、平成13年11月にミディウムヒル50メートル級のジャンプ台に改修し、中学生を中心として利用されてきた経過があります。

最近の利用状況につきましては、平成23年度が705人、24年度が504人、25年度が483人となっており、県内唯一のミディウムヒルジャンプ場であるため、毎年山形県中学校総合体育大会スキー競技大会及び米沢市中学校総合体育大会スキー競技大会におけるジャンプ・コンバインド競技が開催されているほか、平成15年2月には山形県開催の全国中学校スキー大会のジャンプ・コンバインド競技会場として、また平成23年2月には福島県開催の全国中学校スキー大会の同じくジャンプ・コンバインド競技の委託開催会場としてそれぞれ利用されました。また、平成28年度には全国中学校スキー大会ジャンプ・コンバインド競技が開催される予定となっております。

次に、御成山公園ジャンプ場の利用促進についてお答えをいたします。

主に中学生が利用するミディウムヒルジャンプ場は、東日本では御成山公園ジャンプ場を含め6カ所であり、県内では唯一となっております。議員御指摘のように、合宿や大会を行うことで、

選手や監督だけでなく保護者の方々も米沢においていただき、市内の宿泊施設や観光施設を利用していただくことによって、地域経済の活性化にも寄与するものと思われれます。今後も競技団体と協力をしながら、ジャンプ場の一層の利用促進を図ってまいりたいと考えております。

私からは以上です。

○島軒純一議長 冨田産業部長。

[冨田美佐雄産業部長登壇]

○冨田美佐雄産業部長 私からは、2番の米作農家への今後の対応についてお答えいたします。

初めに、米価下落に対して本市は何をすべきかについてであります。平成26年度産米の価格につきましては、食生活の多様化や人口減少などによる米の消費量の減少に歯どめがかからないことや、民間在庫の増加、さらに本年度産米の豊作基調予測などを背景として、概算金は生産費を賄えないほどの大幅な下落となりました。今後の需要環境の改善による追加支払いや、収入減少影響緩和対策、いわゆるナラシ対策による減収補填があったとしても、今後の稲作経営の存続に及ぼす影響は非常に大きいものと思っております。

本市には、中山間地を含め約3,800ヘクタールの水田があり、国土保全や農業の持つ多面的機能を維持する観点からも、稲作は今後とも本市農業の中心的な作物であると考えております。このことから、まずは米の需給と価格の安定対策、そして農業者の経営安定対策について適切な対策を講じられるよう、今後とも継続して市長会等を通じて政府に要請していきたいと考えております。

また、本市としては米の直接支払交付金や転作作物に対する交付金を例年よりも前倒しして支払いをするため、国やJAなどと連携し、事務手続を進め、11月末までに支払いを行ったところであります。

次に、県の動向を待つまでもなく、本市独自の

施策を講じるべきではなかったかについてであります。御指摘のとおり生産の現場に最も近いところにいる本市がより早く農業者の状況や要望を的確に把握し、対策を講じることが必要だと改めて認識を深めたところであります。現在、本市独自の対応として、来年1月から運用方法を新たにふるさと納税制度の返礼品として、来年6月までの期間限定であります。市外にお住まいで1万円以上御寄附いただいた方を対象として、米沢産のつや姫15キログラム、またははえぬき20キログラムを贈呈する米沢産米消費拡大応援企画を実施することにしております。これは通常よりもそれぞれ5キログラムずつ増量してお返しするものであり、本市のおいしい米をより多くの皆様に食べていただき、その後も継続して御愛用いただくきっかけづくりにしたいと考えております。

また、県外での新たな本市産米の需要を開拓するため、東京都荒川区の区役所職員を対象とした試食販売や、春に行われる荒川区のお祭りでの一般市民への試食PRを行うことを検討しております。さらに、企業誘致活動がきっかけでおつき合いが始まった横浜市のライオンズクラブの催し物の際に、飲食業の会員の皆様方に試食PRを行うことも検討しており、本市産米の需要拡大に取り組んでいきたいと考えております。

このような本市独自の施策により、本市米作農家の所得確保につながるよう努力していきたいと考えております。

次に、米作農家への指導や本市としての方針はあるかについてであります。先ほど申し上げましたとおり、これからも稲作は本市農業の中心的な作物として振興を図る必要がありますが、今後は以前から進めております園芸作物や畜産の振興をさらに強力に推進し、農業経営全体における稲作への依存度を見直していく必要があると考えております。

これまでも水田を活用しての園芸作物の作付を推進するため、果樹、野菜、花卉、それぞれに品目を指定し、経営所得安定対策の産地交付金を活用して支援をしております。果樹については、サクランボ、リンゴ、ブドウを指定し、平成24年度からは新植から3年間、10アール当たり7万円を支援することにしており、また野菜については今年度から品目に冬期間出荷用のキャベツやネギ、白菜を追加し、栽培研修も行いながら、作付の拡大に努めているところであります。

県や市単独の補助事業の活用を促進するため、今後は収益の高い園芸作物の栽培技術の研修にも力を入れ、園芸作物の新規作付の拡大をより強力に推進し、農業所得の向上に努めていきたいと考えております。

私からは以上でございます。

○島軒純一議長 山口企画調整部長。

〔山口昇一企画調整部長登壇〕

○山口昇一企画調整部長 私からは、米沢北インターチェンジ周辺の開発計画について御答弁をさせていただきます。

本市のまちづくり総合計画後期基本計画並びに第4次国土利用計画でお示しをしておりますが、本市においては人口減少や高齢化社会の進行に備えてコンパクトなまちづくりの推進を図ることといたしております。具体的には、中央地区を本市の教育・文化・商業など都市の中核機能を担う地区として位置づけ、さまざまな都市機能が集積する中心市街地を形成していくほか、郊外部の準工業地域への大規模集客施設の建築を制限しながら、都市計画用途地域の密度を高めていくコンパクトなまちづくりを目指してまいります。

これを踏まえて、米沢北インターチェンジ周辺も含めて郊外部へのショッピングセンターなどの大型の商業施設等の誘致は想定していないところであります。また、当地域につきましては、

本市農政を支える優良農地として位置づけており、良好な状態で維持・保全されるよう努めることといたしております。この考え方は、従来から変わりはありません。

また、当地域では平成18年度から米沢平野2期農業水利事業を進めており、「農業振興地域の整備に関する法律」に規定された農振農用地である場合は、この事業が完了する予定の平成27年度の翌年度から起算して8年間を経過するまでは農振農用地からの除外は制限されます。農業機械の効率的利用による生産性向上のために、既に団地化が図られている優良農地については、今後とも維持していく必要があるというふうに考えております。

私からは以上であります。

○島軒純一議長 堤郁雄議員。

○12番(堤 郁雄議員) 御答弁ありがとうございます。

それではまず、公共施設の建てかえのところから行きたいと思いますが、コミセンの部分について昨日の海老名議員の質問をお聞きしていて、私の認識とちょっとずれがあるかなと思ったので確認したいんですが、コミュニティセンターが避難所に指定されていますね。老朽化した避難所については、耐震性はないので地震が起きたときは避難所としては使えないと。でも、大雨とか洪水の場合には使えるので、避難所の指定は外さないというような、以前からそういう説明だったように認識していたんですが、昨日のやりとりをお聞きしていると、地震が起きても倒れなければ使えそうだから、地震でも避難所として使うんだというような部長のお答えだったような気がするんですが、ちょっとそこを確認させていただいていいですか。

○島軒純一議長 須佐総務部長。

○須佐達朗総務部長 地震の強度もあるかと思いますが、中規模以上大きな地震が来たと、それで市中の民間の建物なんかもある程度壊れた状況

があったと。そんな中で、まずコミセンが仮に無事だとします。全く支障がなかったとすると。ただ、古い建物でありますので、その古い建物が市中が壊れているような地震で果たして影響がないものかどうかをまず確認する必要があると。それで、きのうも申し上げたんですが、安全が確保されたときには、例えば壊れた建物にお住まいの方が長期間避難を強いられると。その場合、コミセンが時期が経過して安全が確保できると。例えば建築住宅課か、あるいは業者で調べてもらうわけですが、最終的には危機管理担当が判定しますが、それで安全性の担保が図れるという状況になれば、そのコミセンも避難所として使うことは可能であろうということ、一旦地震が起きてしまったらもう終わり、ということではなくて、答弁したつもりでございます。

○島軒純一議長 堤郁雄議員。

○12番(堤 郁雄議員) それだと、やっぱり市民の皆さんからは非常にわかりづらいというか、混乱を招きやすいんじゃないかなと私は思うんですよ。現実には古いコミセンで地震が起きたときに、地震が起きるたびに危ないから外に出ると言ってコミセンから外に出していたと。揺れが静まったから大丈夫だから入ってこいと、そういうようなことを現実にやっているところがあつたわけですね。そのことを市民の方は当局にも訴えていると思うんですが、その流れで大雨のときは使えるけれども地震のときは使えないというような、そんな中途半端なものではなくて、やっぱり危ないから避難所の指定を外してくれという要望が上がっていると思うんですね。それは単館といいますか、古いところだけ1カ所、2カ所がうちは外してくれと言っているんじゃないかと、17地区全部のコミセンの管理運営委員会ですかね、委員長会か館長会かわかりませんが17地区全部で要望書を上げていると思うんですよ。ということは、米沢市全地区

からそういう要望が上がっているということだ
と思うんですね。つまり市民からしたらやっぱ
りわかりづらいし、地震がいざ起きたときに確
かに倒れてはいない、倒れてはいないかもしれ
ないけれども、もしかしたら内部のどこかにひ
びが入っているとか、そういう可能性もあるわ
けですよ。それを判定するにはまた時間がか
かると。でも、例えばすぐ隣で古い家に住ん
でいた人が自分の家がつぶれて、寒空でどこも
行くところがない、コミセンはとりあえず建
てるからそこに行きます、でも2回目に余震が
来たときに今度つぶれる可能性もあるわけじ
ゃないですか。そういう危険を感じているから
、とりあえず建てかえには時間がかかるとい
うのはわかっていますから、そうではなくて、
まず指定を外してくれと。ここは避難所とし
ては使えませんよとまず市民の人にお知らせ
をしておけば、とりあえずまずそこは使わな
い。可能性として、地震ではないけれども例
えば大水、洪水で一時的に避難しなければなら
ない人がいて、その人には避難所ではないけ
れども場所があいっているから使ってください
というようなことは可能だとは思いますが、
今地震が来て、自分が逃げなければならない
というときに、ここは大丈夫だな、じゃあこ
こに行きましょう、ここは危ないな、ほかに
行きましょうと、そういう冷静な判断がで
きるかという、ちょっとそれはできないと思
うんですよ。だから、そのところを市民要
望として認識してらっしゃるとすれば、そ
こをどういうふうに、つまり避難所の指定
から外してくれという要望に対してまだ外
していないですよ。これからも外さない
かどうか、そこだけお聞きしたいんです。

○島軒純一議長 須佐総務部長。

○須佐達朗総務部長 1つの避難所を多種の災害の
避難所として設定する方式から、御説明申し上
げたとおりそれぞれの災害に応じて避難所を設
定する方向で防災計画が見直されております。

ですので、避難所としては土砂災害とかのこ
とを考えればまだまだコミセンの機能は十分だ
と思っているところです。ただし、地震につ
いての心配は拭い去れません。なので、住民
に対してどのように明確に周知できるかどう
か、これもきのうも申し上げましたが一つの
課題だとは思っています。そんなことを踏
まえまして、もう少しお時間をいただければ
なと思います。

○島軒純一議長 堤郁雄議員。

○12番(堤 郁雄議員) 地震や災害は待
てられませんので、時間をくださいと、ど
のぐらいの時間なのかわかりませんが、市
長にもそういう要望が直接届いているとい
う、これは市長を囲む座談会等でもそう
いう話題が出ますから、御存じだと思
いますので、市民派を旗印にしてら
っしゃる市長だったら、全地区から
そういうふうな要望が上がっているとい
うことを認識していただいて、市民の
ためを思うならどうすべきかという
ことを判断していただきたいと思
います。ここはこれ以上続けませんが、

今コミセンのほうに行ってしまったのであれ
なんですが、公共施設全般の建てかえ
についてなんですが、今長寿命化だ
とかさまざまな方策を考えてという
ような話もありましたが、今示
された中には指針というのがない
というふうに私は感じました。つ
まり、最終的には財政的なもので
判断していくというふうなお答
えだったように私は感じています。
長期的視点云々という話も、結
局財政がこうだから建てかえな
いで長寿命化していくとか、そ
ういうふうな考えですよ。そう
でなくて、私が言っているのは、
お金がなくても建てかえしなけ
ればならないものは建てかえし
なければならぬという。建てか
えというか、作り直すという、
必ずしも建物だけとは限りませ
んからあれですが、それは何ら
かの明確な指針があるべきだ
と思うんですよ。例えばそれは
市長がつくるべきではないかと
私は思っているんです。それ
に応じて

職員の皆さんがこれは順番でこういうふうにし
ましようとか、古い順にしましようとか。ただ、
例えばスポーツを大事にしていかなければなら
ないのでスポーツ施設は建てかえていきますよ
とか、あるいは今分散しているスポーツ施設を
総合運動公園周辺に持っていきますよとか、あ
ると思うんですよ。今は何もそういう指針がな
い。どうなったら建てかえるかという指針もな
い。お金がないから長寿命化しますというふう
に、私はそういうふうに関心はありますが、根
本的なところの指針というのは策定してらっし
ゃらないんですか。

○島軒純一議長 山口企画調整部長。

○山口昇一企画調整部長 総合的なその指針とい
うものは、今現在は明確には定めていないとい
うのを委員会においても御説明させてもらった
わけでありまして、そういう現状であります。今
回の公共施設白書では、指針というか結論、方
向性というところまでには及んでいないのかも
しれませんが、やはり人口減少、そして財政規
模が縮んでいく中であって、総量確保というも
のがなかなか難しくなってくると、そういうこ
れから先の時代を見据えた最適化を図ってい
かなければいけないという一つの方向性は打ち
出しているわけでありまして。やはり財政的な見
通しがなければ、公共施設の改修なり建てかえ
というのは進まないわけでありまして、一定程
度財政事情に拘束されるということは否めない
現実だというふうに関心はありますが、ただ、今
回の白書はいわゆる箱物だけを捉えた白書であ
りましたので、これを上下水道や、あるいは道
路、橋梁も含めたインフラ系のものも全部総括
をした中で、トータルとして今後どういふ
方向で管理をしていくかというふうな総合
的な管理計画を、一定程度時間をいただいてこ
れをつくっていきたいというふうに関心はあ
りますが、ただ、差し迫って今総合計画をつ
くっているわけでありまして、

この中で公共施設の整備についてもやはり計
画に登載すべきものが出てまいりますので、先
ほど答弁させていただいたようにニーズの高
いもの、緊急度の高いもの、そうしたものを
厳選させていただいて、一定のものについては
計画を進めさせていただくということに関心
はありますが、

○島軒純一議長 堤郁雄議員。

○12番(堤 郁雄議員) おっしゃることはわか
ります。ですから、厳選をする基準は何かとい
うところだと思っております。それはやっぱり
そういう指針があって初めてこれはつくる、つ
くらないというのが選ばれてくるんだと思
いますし、先日の財政課長の説明の中では、
やっぱり財政が厳しいので合築とかそういう
ことも考えなければいけないよというふう
なお話でしたから、であれば何と何なら合
築できるとか、今せっかくなら一覧表にし
てこれは何年、何年と全部出ているわけ
ですから、となれば当然同じ時期に耐用年
数を迎える施設とかもあるわけですから、
それは例えば一緒にしましようかという
ような、そういう話も当然出てくると思
います。それを同じ時期だから一緒にし
ようというふうな話にするのか、それとも
単独でもつくらなければならぬものは
建てるのかと、その違い、そこを
選択する基準を示していただきたいと
お願いしたんですが、ないということ
なので、とりあえず総合計画をつ
くる上ではやっぱりその辺の指
針を明確にしていきたいという
ふうに関心はあります。

あと、地元産木材をなるべく使いたいとい
う、そういう指針でやっているということ
ですが、先日委員会のほうで視察に行か
せていただいたところで飯能市という
ところがありまして、それが主たる
目的ではないんですが、たまたま
新しい市立図書館ができ上がって
いて、そちらも見せていただいた
んですが、飯能市というのは
西川材といういい木材が江戸時代
から使われて

いるということで、飯能市の市立図書館もふんだんに西川材が使われていたんですね。入ってみると、すごい吹き抜けみたいな大空間の中に柱がどんと建っているんですよ。それは飾りで立っているのかなと思ったら、ちゃんと構造材として使っているんですね。だから、大空間のところでもそうやって木造でつくれると。柱はもちろんですけれども、天井とか遮光ルーバーとか、あと貸し出し・返却カウンターであるとか、児童の書架、あとハイハイコーナーといって赤ちゃんとかが床をハイハイするコーナーがあるんですね。その床材とか、いろんなものにふんだんに使われているんですね。今ちょうど新しい新文化複合施設、図書館がつくられようとしています。そこでも地元産の木材を使おうということで、それは外側だけですかね。外壁のところは木の板を使うというようなことかと思うんですね。できれば本当は中のほうにもふんだんに地元産の木材を使っただけであれば一番いいのかなというふうに思います。最近南陽市の新文化会館にも見られますように、木造でも大きな建物というのは建てられるわけですから、南陽市も地元産の木材を使って、それが地域経済の活性化になるということで使っているわけですから、米沢市もぜひ地元産の木材を使って、積極的にそういう公共施設等に使っていただきたいというふうに思います。これは要望ということにしておきますけれども。

次に米作農家についてなんですが、いつも米沢市は遅いんじゃないかというふうに指摘されているわけですが、その点については自覚もあるかと思いますが、その辺は余り突っ込みませんが、これから先の話ですね。米作、減反がどんどんなくなっていった場合に、今のままですます米余りが進んでしまうという、それはもう今から予想できるわけですね。今でも米余りがこういう下落を生んでいるとは思って

すけれども、そこでどうするかという話なんですけれども、園芸作物に切りかえていくというのはいいと思いますけれども、単にキャベツだネギだというそういうことではなくて、例えば米沢でもサクランボがとれるわけですから、つくっている面積は東根とか寒河江とかあっちに比べるとすごく少ないわけですね。だったら、米沢産のサクランボを大々的に売り出すために皆さんサクランボを植えてくださいとか、あるいはブドウを植えてくださいとか、そういうふうな方向づけをしたらどうなんですかということなんです。今まで水田として使っていたところを、野菜だったらいつでも田んぼに戻せるからいいかと思っていた人が、木を植えろと言われてかなり抵抗があると思いますよ。けれども、今のままで将来的にどうするのか、やっぱりその辺はきちんと指針を示すべきだし、米沢市がこういう方向でやるんだということで皆さん協力してください、そのための補助もしますというような、今のは例え話ですけれどもね、そういうものがあってしかるべきだと思うんです。

何で私が今サクランボとかブドウとかと言ったかということ、先日山梨県に行ったんですが、山梨県でもサクランボをつくっているわけですよ。山梨県でサクランボをつくっているというのは私知らなくて、山形県と比べると面積はずっと少ないんですが、ただ出る時期が山形よりちょっと早いので、それなりに売れているんだと思います。あそこはもちろん甲州ブドウ、そしてワインが有名ですよ。だから、ブドウと加工品のワインというものがあれば、6次産品としても非常に売れるわけですし、山形県内でも朝日町とかブドウが有名ですし、南陽市とかでもつくっていますし、だからそういう意味では米沢でもブドウをつくってワインをつくるというのは決して不可能ではないわけですよ。ただ、それを単一の農家がちょこっとやっているとい

うだけでは、やはり米沢の名物というか、推せるものにはなっていないので、米沢市が旗を振って、皆さんにこういう方向で行きましょうというようなことがあってもいいのではないかと、何かそういう方向づけはありませんかとお聞きしたんですが、キャベツとかネギとかそういう方向で行くということなので、大変米農家にとっては将来的にもちょっと厳しいのではないかなというふうな気がいたします。ぜひ考えられるのであればそういう方向性もちょっと考えていただきたいと思います。

北インターチェンジなんですが、村山市も高速道路があつて、インターチェンジがあるんですが、そのインターチェンジの周りは農地なんです。農振がかかっている、開発できないわけです。開発できないんですが、周りの地域はどんどん開発が進んでいるところがあるわけですよ。宅地化になったり商業地になったりして、そういうところにどんどん人口が流出して行くわけですよ。そういうものに人口が流出して行って、まちが疲弊していくというのは耐えられないという思いからだと思いますが、市長初め議長も一緒になって国などに要望書を出したりしています。何の要望書を出しているかという、農振の規制緩和です、要は。それを求めて、みずから行って要望しているわけです。つまりそれは、そういうふうにしなければ自分のまちがどんどんなくなっていく可能性がある、人口が減少して行って、なくなっていく危険性がある、そういう思いからみずから行っているということです。

今、お答えの中ではコンパクトシティーだと。産業も八幡原とオフィス・アルカディアに集積していくんだというようなお話でしたが、現実問題として市長がここ11年市長をやられている間、企業誘致は進んでいませんよね。八幡原、オフィス・アルカディアが全部埋まったら、その後はまた別のところという考えで例えば北

インターの周辺の開発もという方向性はあるのかもしれませんが、今の段階で八幡原やオフィス・アルカディアが全部埋まるのを待っていたら、何十年かかるかわかりません。何でかと言ったら、市長は全然企業誘致してないから。成功してないですから。実績が上がってないでしょう。だから、これから10年やろうと20年やろうとできないものはできないんですよ。そう思いませんか。これからあと何年かかったら、オフィス・アルカディア、八幡原工業団地がいっぱいになるのか市長にお聞きしたいんですが。

○島軒純一議長 安部市長。

○安部三十郎市長 何年かかったらというのを今の段階であと何年というふうに申し上げることはなかなか難しいと思います。そして、御質問ですが、だから今話されている窪田の農振の話の御質問ではないのでしょうか。

○島軒純一議長 堤郁雄議員。

○12番(堤 郁雄議員) 米作農家の話も最初のほうでしましたけれども、優良農地も大事だと思いますけれども、やっぱり雇用とかがなければ人はふえないし、住めないんですよ。だから、一つは農家が食べていける、もうかっているような、そういう農政というか、しなければならぬと思います。それをするための指針はありますかとお聞きしましたけれども、いや転作作物でキャベツだネギだという話でした。それでできるのかと私は非常に疑問に思っていたわけです。さらに、例えば会社をつくって、雇用を生めるようなそういうものを米沢に持ってきてくださるんですか。今現実にあるんですか。今あるだけですよ。今あるだけというのは、例えば市内から会社を持っていったとか、一部は外から来ているところもありますけれども、市長が毎月のように多分いろんな会社訪問をしてらっしゃると思いますけれども、実績が上がっていないわけですよ。だから、実績を上げて、どんどん雇用が生まれて、そして八幡原もオフ

イス・アルカディアもいっぱいになって、それ
でほかにもっと会社が来たいというところがあ
ったら、もしかしたら北インター周辺もあいて
いるのであの辺に開発という話もあるでしょう。
でも、そこまで待っているのは非常に時間がか
かるので、それがいつになるんですかというこ
とをお聞きしたかったわけですよ。でもそれは
わからないということですので、お答えはいい
です。

もうそんなに時間がなくなってきたので、では
次に学校給食についてお話ししたいんですが、
先ほど小久保議員とのやりとりで、大体そこで
ほとんど出尽くしたようなところはあるんです
けれども、学校によって多少地産地消率も違う
という話もお聞きしました。大きい学校に比
べれば小さいところのほうが地産率を上げやす
いということはあると思います。大きいところが
今米沢青果さんとの契約とかそういうもので
大量に集めるということをやっているというこ
となんですが、個別の農家さんと直接契約して、
ある程度の数を集める。初めからこの学校だっ
たら何百人とかとわかるわけですから、そうす
るとここの農家1軒だったらどのぐらいとか、
ここ1軒で足りなければ何軒かの農家というよ
うなことも可能だと思うんですが、そういうよ
うなことで地産率を上げていくことはできない
かということをお聞きしたいんですが。

○島軒純一議長 土屋教育指導部長。

○土屋 宏教育指導部長 今現在、契約農家で御協
力いただいているところが小学校18校中16校あ
ります。種類も36種類とかというところもあり
ますので、ぜひ農林課とも一緒になって検討し
ていきたいなというふうに思います。

○島軒純一議長 堤郁雄議員。

○12番(堤 郁雄議員) 学校での消費となれば、
ある程度の数が出るというのはわかるので、農
家にとっても大変ありがたいんだと思いますよ。
ですからなるべく、もちろん地元産を使つてら

っしやるので、地元の近い農家に協力してい
ただいてやるのが、顔の見えるという、そうい
うのにつながってくるのかなというふうに思いま
すので、町なかの学校はちょっと難しい部分も
あるのかもしれませんが、それ以外の部分の地
産率をぜひ高めていただきたいというふうに思
います。

あと、今は米に関しては100%米沢産なんです
よね。その米は無農薬・有機栽培なんですか。

○島軒純一議長 土屋教育指導部長。

○土屋 宏教育指導部長 今現在、米は学校給食会
を通してJAと全農のほうから米沢地区のお米
を納入していただいています。ただ、全部が無
農薬かどうかということまではちょっと確認
はできないところです。

○島軒純一議長 堤郁雄議員。

○12番(堤 郁雄議員) 私は子供に食べさせる
ものはなるべく無農薬のものとか有機栽培、あ
るいは有機栽培でなくてもいいとは思いますが、
なるべく無農薬のものを使うというのを心がけ
ているといいますか、したいというふうに考え
ております。やっぱり農薬とかも微量でも体に
だんだん入ってくればいろんなアトピーとかの
原因になったりもすると思いますので、できれ
ば無農薬、無肥料とは言いませんが有機肥料の
もの、もしくは低農薬、特別栽培米とか、そう
いうものを指定していただけないかどうかだけ
お聞きします。

○島軒純一議長 土屋教育指導部長。

○土屋 宏教育指導部長 米の流通ルートについ
ても、今現在米沢産米であるといってもこのと
ころだということまで確認ができない状況に
ありますので、その流通ルートも含めて今後も
う少し検討していきたいなというふうに思っ
ているところです。

○島軒純一議長 堤郁雄議員。

○12番(堤 郁雄議員) できればそこまでチェ

ックというかお願いして、そういうものが出せるようにしていただければいいというふうに思っていますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

それから、御成山公園のジャンプ台についてなんですが、中学生、全中とかの会場に使われている、全国でも貴重なメディアムヒルのジャンプ台だと思いますので、ぜひこれを生かしていただいて、全国といつてもある程度雪国というふうになるんでしょうけれども、スポーツ少年団だとか、そういう中学校の団体があるんですけども、そういうところは練習場に困っているんですよ。つまり例えば蔵王だとか人気のあるところというのはみんな大人の団体とか有力な団体に先に押さえられてしまつて、なかなか練習できないと、そういうことがありますので、米沢はまだ使えますよというふうなことをぜひ宣伝していただいて、合宿等に使っていただければ、ほかの観光というか食というかそういうものにもつながってくると思ひますので、ぜひそこのほうもよろしくお願ひしたいと思ひます。これは要望です。

以上です。

○島軒純一議長 以上で12番堤郁雄議員の一般質問を終了し、暫時休憩いたします。

午後 2時00分 休 憩

午後 2時10分 開 議

○島軒純一議長 休憩前に引き続き会議を開きます。

一つ、学童保育所の学校等公共施設利用について外4点、8番高橋壽議員。

〔8番高橋 壽議員登壇〕（拍手）

○8番（高橋 壽議員） 私は5点について質問いたします。

1、学童保育所の学校施設利用について。2、

小中学校の普通教室にクーラーを設置することについて。3、子育て支援医療制度における外来受診に対する対象年齢を中学校3年生まで引き上げることについて。4、福祉灯油の実施について。5、米沢市高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画についての以上5点です。

まず最初の質問です。

この間、この質問を続けてまいりました。9月議会では酒田市、天童市などで実施している学校敷地の中に学童保育所を整備している状況、そして山形市では学校の余裕教室を転用して、学童保育所として整備している状況を、写真を御紹介しながら、米沢市でも取り組みを求めました。これに対して、教育委員会では「学童保育の要望に沿って今後は整備していきたい」と答弁しています。しかしながら、米沢市の学童保育所が学校施設を利用して整備されたのは、塩井小学校の1校にすぎません。その他の学校では、学童保育所から要望があつても「余裕教室がない」「教育活動に支障が出る」などの理由で実現していません。9月議会では、その点をどうクリアすればいいのかということで、県内の事例を紹介し、教育委員会とこども課に、視察にも行って再度米沢市での取り組みを進めるよう求めました。当局はその後視察もされたかと思ひますので、それを踏まえて米沢市の学童保育所の学校施設の活用を具体的にどう進めていくのか、そのお考えをお伺ひしたいというふうに思ひます。

次に、小中学校へのクーラー設置について伺ひます。

9月議会では、文科省の「教室適温の指針」を示し、また山形市がまず中学校から始めて、小学校へと全ての学校にクーラーを設置することとした事例を紹介し、米沢市の考えをただしました。教育委員会は「昨年実施をした教室温度の実態調査を、校長会の意見も伺ひながら今後の方針を検討していく」という答弁をいたして

おりました。そして校長会の意見は、個別の学校の古い、あるいは新しいなどの事情でいろいろとあったものの、校長会としては「クーラー設置は望ましい」とするものでした。教育委員会では、この意見を受けて「さらに各学校の状況に応じた教室温度の詳しい実態調査を実施してみたい」と答弁しています。

そこで伺いますが、今回実施したさらに詳しい教室温度の詳細な調査、その結果についてお知らせいただきたいというふうに思います。そしてまた、その結果を受けて今後どういうふうに進めていくのかお伺いをしたいというふうに思います。

次に、子ども医療費の無料化を中学3年生に引き上げるよう求め、質問いたします。

この間、この問題を米沢市の子育て支援のおくれた課題として指摘し、対象年齢を引き上げるよう求めてきました。米沢市の場合、この間連続して対象年齢を引き上げてきたことも事実です。このことについては評価するものですが、しかしながら県内の自治体の状況を見ますと、外来受診の対象年齢が小学校6年生となっているのは米沢市のみとなってきたのではないのでしょうか。このままでは、県内最下位の状況にとどまることとなります。9月議会でも指摘をいたしましたが、米沢市の子育て支援策が全体としては県内の他自治体に比べて目立っておくれている状況ではないというふうに私は考えています。しかし、子ども医療費無料化で小学校6年生にとどまっていることが米沢市だけという事態になってしまったら、このこと一つで子育て支援に米沢市は熱心でないといった印象を市民も県民も持つことになってしまうというふうに思います。私は何よりも子育て世代の皆さん方の強い要望であるこの課題について、今力を入れて取り組む必要があるというふうに考えています。まず県内の自治体の状況をお知らせいただきたいというふうに思います。その上

で、米沢市の考えを今後どうするのかお聞かせいただきたいと思います。

次の質問です。

ことしも雪が降り出し、寒い日が続いています。灯油価格はガソリンなどとともにことしに入って価格が上昇してまいりましたが、ここ1カ月ほどの間に原油価格が下がって、幾分店頭価格は下がってきています。ただし、10年前と比べて約2倍となっています。こうした状況に、昨年は北海道、北信越、東北の自治体では高齢者世帯、障がい者世帯などに灯油購入助成を実施いたしました。福祉灯油と言われる事業です。

国は、昨年は3月末の年度末ぎりぎりになって福祉灯油を実施した自治体に対して特別交付税で手当てし、山形県は2月になって県内各自治体に一律100万円の補助を出して支援をいたしました。これを受けて、県内では27の自治体で福祉灯油事業を実施しています。

米沢市はどうか。一昨年に市長が「福祉灯油を実施したい」と答弁はしたものの、実施する場合の基準のハードルを高く設定しているために、一昨年、昨年と連続して実施しませんでした。昨年は特別交付税措置と県の補助が実施されながら、米沢市は実施に至りませんでした。

国の年度末ぎりぎりの特別交付税の措置に対しては、各県から早い時期に措置できるよう、この間要望が国に対して出されて、また県内自治体からは県に対して一律100万円の補助では対象者の多い米沢市を含め鶴岡市、山形市などそういう自治体では昨年は実施に踏み切れないということで、県に対して要望が出されています。私もこの11月18日に県内の共産党の地方議員とともに副知事交渉をし、「この点を踏まえて今年度は実施を」と申し上げてまいりました。副知事は、「昨年の反省を踏まえ、検討してみたい」と答えています。

9月議会で、米沢市が福祉灯油実施に踏み切れない課題として指摘をした高い灯油価格基準に

こだわっていることに対して、健康福祉部長は「国、県が実施するとなった場合は、米沢市としては基準にこだわらず実施を検討したい」と答弁していたかというふうに思います。そこで伺いますが、米沢市としてはことしの福祉灯油について国、県の対応についてどのように捉えているのか、そして米沢市ではどのような対応をとるお考えなのか、お伺いをしたいというふうに思います。

最後の5点目の質問です。

介護保険制度が始まってから14年が経過し、来年4月から第6期の介護保険事業計画に従って本市の介護サービスも進められることとなります。しかし、第6期の介護保険事業を準備させることになった昨年国会で可決成立した医療・介護総合法は、高齢者を介護保険制度からはじき出すもので、介護保険制度を根本から変えてしまう大改悪と言ってもいいものというふうな内容になっています。これまで介護保険でサービスを受けることができた高齢者が、市町村で実施する新総合事業に振り分けられ、場合によってはこの事業も受けることができない高齢者も出てまいります。特別養護老人ホームへの施設入所も、要介護3以上に制限されることとなります。その上、介護保険料の引き上げも予定されています。

そこでお伺いをいたしますが、特養ホームに入所できなくなる高齢者をどのようにして支えていこうとしているのか。そしてまた、要支援1・2の高齢者が受けることになる地域支援事業、これはどういった内容を今予定しているのか、当局の考えをお伺いしたいというふうに思います。

以上5点についてお答えをお願いします。

○島軒純一議長 安部市長。

[安部三十郎市長登壇]

○安部三十郎市長 ただいまの高橋壽議員の御質問にお答えをいたします。

私からは、子育て支援医療制度についてと、米沢市高齢者福祉計画についてお答えをいたします。その他につきましては部長よりお答えをいたします。

子育て支援医療制度であります。この制度は全国的に対象年齢を中学生までとする市町村が多くなってきております。現在、山形県内35市町村のうち31市町村が中学3年生までを対象としています。本市でも、御質問にもありましたが対象者を毎年拡大しており、平成24年度は小学1年生まで、平成25年度は小学3年生まで、そして今年度は小学6年生までと拡大してきましたが、さらに中学3年生までの拡大が必要と考えております。

昨日の遠藤正人議員の御質問でもお答えいたしました。これまでの議会でも最近では今御質問の高橋壽議員、堤郁雄議員、齋藤千恵子議員からも御提案があったことも踏まえ、現在財政的な観点や事務処理及び人員体制等について実施への検討を前向きにしているところであります。なお、従来より申し上げておりますが、この制度は県の制度に対して各市町村がいわゆる上乘せをしているものですので、山形県に対しましても重要事業の要望などの機会を捉えて対象者を拡大していただくよう、引き続き要望していきたいと考えております。

続いて、米沢市高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画についてお答えをいたします。

この米沢市高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画における特別養護老人ホーム入所に関する御質問でありましたが、介護保険法の改正に伴い、平成27年4月1日以降、特別養護老人ホームについては居宅での生活が困難な中・重度の要介護高齢者を支える施設としての機能に重点化を図ることとしています。具体的には、特別養護老人ホームへの入所判定対象は要介護3から要介護5までの方、要介護1または要介護2であっても、特例入所の要件に該当する方と

なります。この特例入所の要件とは、居宅において日常生活を営むことが困難なやむを得ない事由があることとなっております。その事由がありますが、次のような事情を考慮するとなっております。1、認知症であって日常生活に支障を来すような症状、行動、そして意思疎通の困難さが頻繁に見られること。2、知的障がい、精神障がい等を伴い、日常生活に支障を来すような症状、行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られること。3、家族等における深刻な虐待が疑われることなどにより、心身の安全・安心の確保が困難であること。4、単身世帯であるか、同居家族が高齢、または病弱である等により、家族等による支援が期待できず、かつ地域での介護サービスや生活支援の供給が不十分であること。以上の事情等を考慮して、特例入所対象者に該当すると判断した場合、本市では要介護1・2であっても特例入所者として要介護3から要介護5の方と同様に入所判定者となる旨の意見書を作成し、入所の申し込みを行っている施設に提出することになります。

具体的な流れとしましては、当該施設において定期的に入所検討委員会が開催されます。入所検討委員会では、介護の必要の程度や家族の状況等を勘案して、最終的な入所者を決定することになります。

次に、本市における在宅の特別養護老人ホームの待機者は、平成26年6月1日現在要介護1の方が32人、要介護2の方が53人、要介護3から5の方が141人、その他の方が6人いらっしゃいます。現在においても、入所者のほとんどは要介護3以上であり、要介護1・2で入所が必要な方につきましては、要介護度は低いものの入所が必要であるという本市の意見書を入所検討委員会に提出しております。したがって、入所判定に係る状況はほぼ変わりません。

本市では現在、高齢者が支援や介護を必要とする状態になっても、住みなれた家でできる限り

自立した生活ができるように、適切な介護サービスや在宅福祉サービスが必要に応じて提供される仕組みづくりに取り組んでいます。現在策定中の米沢市高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画におきましても、「高齢者がいきいきと暮らすまちづくりの推進」を基本理念に掲げ、団塊の世代が75歳に達する平成37年のあるべき姿を念頭にして目標設定した中長期計画として、地域包括ケア実現のための方向を検証して、在宅医療介護連携等の取り組みを本格化していく考えです。

本市の状況としましては、市内に数多くの介護サービス事業者があり、多様なサービスを提供しております。一例として、デイサービスを行っている事業所は市内に通所介護と認知症対応型通所介護を合わせ、37事業所があります。訪問介護事業所は25事業所、ショートステイも11事業所で行っています。その他、デイサービスとショートステイと訪問介護の機能をあわせ持つ小規模多機能型居宅介護や、小規模多機能型居宅介護に訪問介護の機能も加えた複合型サービスもあります。今後もこれらの在宅サービスの充実に努めていく考えであり、入所待機者の方、入所対象者に該当しない要介護1・2の方には、これらのサービスを必要に応じて提供していきたいと考えております。

次に、低所得者対策ですが、介護保険サービスの中では所得等に応じて利用者負担の上限額を定め、超えた分を支給する高額介護サービス費という制度があります。また、介護保険と医療保険の両方の利用者負担が高額になった場合に、合算して限度額を超えた分を支給する高額医療・高額介護合算制度もあります。さらに、本市独自の低所得者対策として、介護保険居宅サービス利用者負担額助成事業を行っております。これはサービスの利用が必要な場合でも、利用料の自己負担分の支払いが困難なことから、サービスの利用を控えているという利用者が必要

なサービスを受けていただけるよう実施している本市独自の制度です。介護保険居宅サービスを利用していらっしゃる低所得者に対し、その利用料の1割である自己負担分の2分の1から3分の1を助成します。財政状況の厳しい中ではありますが、今後もこの独自支援を続けてまいりたいと考えております。

私からは以上です。

○島軒純一議長 菅野健康福祉部長。

[菅野智幸健康福祉部長登壇]

○菅野智幸健康福祉部長 私からは、学童保育所の学校等公共施設の利用についてお答えいたします。

学童保育所の学校等公共施設の利用についてですが、現在公共施設を利用して放課後児童クラブを実施しておりますのはコミュニティセンターでは2カ所、児童センターで3カ所、学校施設で1カ所の計6カ所となっております。

学校の施設を活用し運営している放課後児童クラブにつきましては、防火管理体制を明確にする必要があることから、今年度教育委員会、学校、こども課、放課後児童クラブの実施主体の4者による協議を行い、防火管理者の選任や管理責任の及ぶ範囲、時間などを定め、消防計画を学校及び放課後児童クラブ相互に作成し、消防に提出したところであり、施設の安全管理、セキュリティーの問題を解決し、学校を使用するに当たっての課題を解決できたものと考えております。

しかしながら、学校等公共施設を活用しての放課後児童クラブの設置につきましては、その建物の構造上課題となる案件は各学校によってさまざまであると考えております。このようなことから、他市町村の取り組み例の視察につきましては今年度中に教育委員会とこども課合同で行いたいと考えております。教育委員会、こども課がともに共通認識を持ち、具体的な対応策の検討を行ってまいりたいと考えております。

放課後児童クラブの運営につきましては、9月議会において議決いただきました「米沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」に基づいて、来年度から各放課後児童クラブにおいて実施されることとなります。この条例において面積基準、人員配置基準が定められましたので、現在各放課後児童クラブには新制度に向けた届け出の準備を進めていただいている状況であります。

また、現在策定中の米沢市子ども・子育て支援事業計画に放課後児童クラブ事業の利用児童数の目標数値を掲げ、必要とされる量の見込みに対する確保の方策を盛り込むことになっております。この目標数値は、昨年度実施しましたニーズ調査をもとに実態に即した数値を設定することとなり、市内全体の必要量が定められることとなります。目標数値及び確保の方策につきましては、米沢市子ども・子育て会議の委員の方からいただいたさまざまな御意見を参考に策定を進めているところであります。

また、放課後児童クラブはそれぞれの事業者の御努力でこれまで設置してきた経過があり、現在16学区に31のクラブが設置されております。その設置施設につきましては、コミュニティセンターや学校、児童センターなどの公的施設で運営をしている地域もあれば、民間の賃貸契約により事業を実施している場合や、放課後児童クラブの実施を目的に建設された施設を借り受けている事業者もあり、さらには1学区に複数の放課後児童クラブが存在する地域があるなど、地域によってその設置状況は異なっております。

国が示しました「放課後子ども総合プラン」におきましては、学校施設の一層の活用促進を図ることとされ、国は新たに開設する放課後児童クラブの約80%を小学校で実施することを目指しております。児童の安全・安心な居場所の確保として、学校の余裕教室などの活用は大変有効であると思っておりますが、地域によって異なる本

市の現状を十分に考慮する必要もあるかと考えております。

学校等公共施設及び敷地の活用につきましては、各放課後児童クラブから今後出される制度に向けた届け出の状況と、計画で定めた目標数値との調整を図りながら、各放課後児童クラブの意向を確認し、教育委員会など関係機関との調整を行い、計画性を持って個別に対応を行う予定でおります。

続きまして、福祉灯油の実施についてお答えいたします。

まず、臨時福祉灯油購入助成事業の目的につきましては、灯油価格の急騰により高齢者や障がい者などのいる低所得者世帯に対し、冬期における経済的負担の軽減を図るため、国、県の補助を受けずとも市単独事業で実施できるよう基準を定め、取り組むものとしております。なお、この基準につきましてはどのようなものが給付としてよいものなのか、今後も他市の事例も参考にして研究してまいりたいと思っております。

また、昨今の灯油価格の状況ですが、経済産業省資源エネルギー庁による給油所小売価格調査によりますと、昨年度県が事業の実施を決定した2月の前後1カ月、これは1月から3月までになります、この間の灯油価格は18リットル当たり1,876円から1,810円で推移しておりましたが、今年度に入りまして7月7日の公表値1,883円をピークに、直近11月25日の公表値では1,748円まで値下がりしている状況です。本市が基準と定めている10月期では1,851円から1,806円と値下がりしており、基準を上回るものではございませんでしたので、市単独事業での実施は見送ったところでございます。

今後、仮に生活関連物資などの高騰に伴う冬期における困窮者対策として、健康で文化的な生活を保障する責務を負う国、また県民の経済的負担の軽減対策として県が実施しようとする場合には、実施に向けて取り組まなければならない

と考えております。しかしながら、一方で国、県が事業に踏み切る場合であっても、本市としましては事業総額に見合うだけの補助事業であるかどうか、補助対象がどのようになるのか、また事業スケジュールにおいて真に困窮している時期にタイムリーな補助となり得るかどうかなどを勘案し、実施の判断を見きわめていかなければならないと考えております。いずれにしましても、今後も灯油価格の推移を引き続き注視してまいりたいと考えております。

私からは以上です。

○島軒純一議長 原教育長。

〔原 邦雄教育長登壇〕

○原 邦雄教育長 高橋壽議員の御質問にお答えをいたします。

私からは、小中学校の普通教室にクーラーを設置することについてお答えをいたします。

初めに、議員お尋ねの普通教室の室温状況ではありますが、文部科学省の平成22年3月改訂版の学校環境衛生管理マニュアルにおいて、夏期では30度以下であることが望ましいとしていますが、最も望ましい温度は25度から28度とされているところです。

初めに、測定方法について御説明をいたします。

議員より昨年の6月議会で質問をいただき、その後校長会の同意を得て、昨年度と今年度の2年間調査を行いました。昨年度は7月10日から9月末まで、今年度は6月10日から9月末までの期間を対象としました。ただし、夏季休業中は調査対象から除いております。その中で、28度を超えた日数として1日以上5日以内が昨年度2校、本年度3校、6日以上10日以内が昨年度10校、本年度7校、11日以上15日以内が昨年度9校、本年度4校、16日以上20日以内が昨年度3校、本年度3校、21日以上が昨年度2校、本年度8校となっております。

なお、昨年度と今年度では測定日数が違うため、室温で区分をした構成比を申し上げます。28度

以下の日数の割合が昨年度は43%、本年度69%、28度を超え30度以下が昨年度40%、本年度24%、30度を超え32度以下が昨年度15%、本年度5%、32度を超えた日が昨年度2%、本年度2%となっております。

その結果、最適な適温とされる割合は昨年度43%、本年度69%、28度を超えた割合は昨年度57%、今年度31%となりました。昨年度が猛暑に対し、今年度は比較的過ごしやすい日が多かった状況を反映しているようであります。そのため、今後につきましても普通教室の室温測定は継続していきたいと考えているところであります。

続きまして、校長会における要望等についてであります。小学校につきましてもクーラー設置の要望よりも「課題を抱える児童への対応」や「児童の安全確保と教育環境の充実」、そして「給食の安定供給と食育の充実」が上位の要望となっており、クーラーの設置要望につきましても保健室に設置されたことにより当面の間設置の必要性がないとする学校が多く、意見のばらつきがありました。

中学校につきましても、「課題を抱える生徒への対応」の次に、学校側における特に上の階で風通しが悪く室温の上がる教室に設置の要望がありました。

次期総合計画につきましても現在策定中でありますので、策定作業が進められていく中でどのように掲載すべきかなどを含めて検討していきたいと考えております。

今後は、平成23年度に全ての普通教室において扇風機を設置した効果や、平成26年度に全ての保健室にクーラーを設置した効果等も検証しつつ、次年度以降も室温測定の状況を継続的に把握をしながら、校長会とともに検討してまいります。普通教室全てへの設置という検討も必要ではあります。学校の立地状況や建物の構造、風通しなども勘案しながら、真に必要な教室に

ついて検討していきたいと考えております。

私からは以上です。

○島軒純一議長 高橋壽議員。

○8番(高橋 壽議員) まず、学童保育のほうから再度質問させていただきたいと思っております。

9月議会では、先進地といいますか、酒田市、天童市あるいは山形市をぜひこども課、それから教育委員会で視察し、12月議会でも質問いたしますのでそれを踏まえた御答弁をということで、いわば宿題をお預けした形にしておりまして、これから今年度中に視察をして考えていきたいというお話でしたので、ちょっと残念だったわけですがけれども、ぜひ視察をしていただきたいというふうに思います。

それで、答弁では学校施設は文科省の方針でも今後やるべきだということで、教育委員会でも進めていきたいという答弁でしたよね。ただ、学校によりさまざまな状況が違うので、来年度、新年度から始まる子ども・子育て新制度の中で学童保育からさまざま申請書を出してもらって、各学童から要望をお聞きして、その要望に従って教育委員会で個々の学校で学童保育施設を準備できるのかどうか検討していきたいというお話だったですね、答弁は。それでよろしいですか。

○島軒純一議長 菅野健康福祉部長。

○菅野智幸健康福祉部長 議員の質問では、メインとしているのは学校施設ということで想定していらっしゃると思いますが、私どもとしては学校も含めてということで、大きく公共的な施設というふうに考えてございます。したがって、先ほども答弁で申し上げましたとおり、まずはそれぞれの学童さんでどのようなことを御要望されているのかといったところをまずこども課のほうで聞き取りしていかなければならないというふうに考えてございます。したがって、その中で学校というふうなところの案があれば当然教育委員会とも相談をさせていただき

ますし、その他の公共施設というふうな部分も当然考えられますので、それは庁内でいろいろ検討していかなければならないというふうに考えているところであります。

○島軒純一議長 高橋壽議員。

○8番（高橋 壽議員） 私の認識としては、これまでも学童保育所から学校施設あるいは学校敷地内を活用させていただきという要望は出てきたというふうに思うんですよ。来年度、新年度からの新制度の中で申請を出す、その中でこの要望についてもあるのかどうか各学童からお聞きして、その後検討したいという答弁をされていますけれども、これまでも私は具体的に学校施設を利用させていただきという要望があったというふうに認識しておりましたけれども、いずれにしても各学童から学校施設を利用させていただきという要望があるかどうかをまず確認すると、その上で要望があればこども課、教育委員会と、その学校でできるのかどうかを調査あるいは検討して、それでオーケーとなればそこに整備していく方向で考えていくということですよ。

それで、私はこの間この課題が、各学童から具体的に要望があったというふうに思っていますけれども、ありながらなかなか進んでこなかったという事情を考えると、やっぱり教育委員会とこども課で今学童保育所がある学区の学校について、要望が上がるかどうか、上がってからどうするという話ではなくて、具体的に学校敷地内を利用できるのかどうかという調査をする必要があるというふうに思います。酒田、天童で具体的にそういうふうな形で学校の敷地内に学童保育所を整備しています。視察に行かれたらその状況をよく見て、市内の小学校で敷地内に、例えば具体的に言えば東部小学校では敷地内のこの辺だったら活用できるんじゃないとか、そういうことを調査する必要があるというふうに思うんですよ。調査した上で各学童

から要望を聞いて、それで具体的に検討を前へ進めていくという話があってしかるべきだというふうに思いますけれども、いかがですか。

○島軒純一議長 菅野健康福祉部長。

○菅野智幸健康福祉部長 ただいま議員が述べられたのは、検討の手法だと私のほうでは認識させていただきました。やはり具体的にどのくらいの子供さんがその地区にいらっしゃるのかとか、あと先ほども答弁申し上げましたように各学区の中に複数の学童さんが入ってらっしゃるといったところの状況もございます。したがって、まずそういったところを私どもとしては確認しながら、それぞれの学童さんのまず御意向を先にお聞きしなければならないのではないかなというふうに考えてございます。答弁の中でも申し上げましたように、一律公共の敷地なり施設を望んでいらっしゃるものではないといった状況も一方でございますので、その辺検討しながら、まずは対応させていただきたいというふうに思います。

○島軒純一議長 高橋壽議員。

○8番（高橋 壽議員） 各学童の意向は聞いてほしいという話はこの間何度もこの議会で申し上げてきたんですよ。だけれども前に進んでこなかったということを踏まえて私が今申し上げたのは、各小学校で具体的に設置できる場所があるのかどうかというのを前もって検討していただきたいという話をさせていただいたんですよ。いずれにしても、それでは各学童から学校施設を利用したいのかどうかという意向調査はやってください。それはよろしく願います。

次に、クーラー設置ですけれども、小学校の校長会それから中学校の校長会に調査の結果を踏まえて御相談されて、小学校ではその他の課題がまだあるんじゃないかというお話、中学校では上の階のところについては設置してほしい。各学校の校舎の状況が違いますので、私が全ての小学校の普通教室と申し上げたのは、やっぱ

り全国的な傾向としては全ての普通教室にクーラーを設置してきているというのが今の流れですし、山形市もそういうふうな方向で行っているということで、米沢市もやられたらいいんじゃないかということで申し上げてきました。ただし、やっぱり財政的な問題がありますので、ここは全ての教室に設置は求めながらも、やっぱり具体的に実態調査をされたら今30度以上の教室があるわけですから、そのところから順次どうやって進めていくかという話を私はするのが大事だというふうに思いますけれども、いかがでしょうか。

○島軒純一議長 土屋教育指導部長。

○土屋 宏教育指導部長 先ほど教育長からも答弁申し上げましたとおり、学校によって、それから1階、2階、3階でも全然違うんです。それから、風通しによっても違いますので、子供たちにとってやはり暑い教室というのはうまくないわけですので、そういったところから整備していく方向で検討していきたいというふうに思っております。

○島軒純一議長 高橋壽議員。

○8番（高橋 壽議員） 今、そういうところから整備していくということなので、ぜひそういう室温の高いところから整備を早目をお願いしたいというふうに思います。

次に、子ども医療費の対象年齢を引き上げてほしいという質問ですけれども、きのうの答弁もきょうの答弁も中学校3年生までの引き上げについては必要があると考えているという市長答弁でした。ただし、前向きに今事務作業を進めているけれども、きのうもそうでしたけれども、新年度からやるかどうかというのは明言されなかったわけですよね。それで、お聞きしますけど、35市町村のうち31市町村が中学校3年生までとしていると。残る4市というのは米沢市含めて4市ですけれども、残る3市というのはどこですか。

○島軒純一議長 菅野健康福祉部長。

○菅野智幸健康福祉部長 私のほうで調べているところでは、現在酒田、村山、南陽というふうになってございます。

○島軒純一議長 高橋壽議員。

○8番（高橋 壽議員） 私、7月1日現在の県の資料が手持ちにありますし、前回は若干御紹介しましたけれども、今おっしゃったように新庄市は小学校3年生まででしたけれどもこの12月から中学校3年生まで引き上げました。それから、山形市が小学校6年生までにとどまっておりますけれども、この10月から中学校3年生まで引き上げました。それから、酒田市は9月の議会答弁で2015年度から中学校3年生まで引き上げると答弁しています。それから、寒河江市も小学校6年生まででしたけれども、10月から引き上げました。それから、村山市は2015年度から当初予算に向けて検討するというふうに議会答弁しております。それから、東根市も小学校6年生まででしたけれども10月から中学校3年生まで移行しました。南陽市は来年度、新年度で実施したいと。今答弁ありました酒田市と村山市と南陽市、米沢市が中学校3年生までになっていないということですよ。残りは全て中学校3年生まで、あるいは具体的にこの10月かあるいは12月から引き上げた、あるいは新年度から引き上げることを議会なりで明言しているわけですよ。となると、米沢市だけが、今準備はしているけれども、そういうふうにしたけれども、いつからすると明言してないんですよ。これはなぜ明言できないのですか。

○島軒純一議長 菅野健康福祉部長。

○菅野智幸健康福祉部長 過日の質問でもお答えしましたけれども、今現在予算の調整中でございます。あわせて、今議員からも紹介ございましたように、既に実施されている市におきましては10月、12月というふうに年度早々という状況ではございません。これにつきましては、実は

私どものほうの事務体制がありまして、さまざまな帳簿的な部分、それからそれぞれの方々の名簿の確認等の作業がございますので、そういった年度の部分というところは現時点では予算の編成とあわせてはつきり申し上げられないところでございます。

○島軒純一議長 高橋壽議員。

○8番（高橋 壽議員） ほかの市では、もう来年度、新年度からやるということを明言している、米沢市は明言していないんです。4月からやるかどうかもわからないと。結局、県内でこの問題については最下位なんです。小学校6年生までというのは米沢市だけになってしまうおそれがある。私は新年度からやるんだろうと思っていますけれども、やらないかもしれませんよね、明言しないということは。この状況は非常に私は問題というか、市民に対するアナウンスメントといいますか、そういう点では非常にまずい話だと私は思います。やはり子育て世帯の皆さん方の大きな要求なんです、これは。せめてやっぱり県内の自治体と横並び、そこでやっっていかなければ、やっぱり米沢市が子育てに力を入れていないという印象は拭えないということになりますし、やはりそれが結局子育て支援全体の施策に悪い印象を与えていくということはあるというふうに私は思います。そういう点でも、やはり新年度からやるということを明言するということは、非常にある意味やり方として大事な問題だというふうに思うんです。結果として予算編成で盛り込んで、新年度から事業をやるにしても、県内どこでもみんな新年度やりますという話の中で、米沢市だけが明言していない。やらないかもしれないということもあり得るわけですよ。だから、本当に新年度からやるということで、事務作業なり予算の財源確保を今内部で調整しているということであれば、新年度からやるということは明言してもよさそうな話だと私は思います。そこだけ申し

上げておきます。現時点では中学3年生までやっていない自治体は4自治体ありますけれども、そこは明言しているわけだから、そのことを考えれば米沢市は明言していないという点で県内最下位というところですから、そこはよく認識してほしいというふうに思います。ちょっとくどくなりますけれども、もう一回。新年度からやらないんですか。

○島軒純一議長 菅野健康福祉部長。

○菅野智幸健康福祉部長 繰り返しになりますけれども、現在予算の策定の中で努力しておるところですので、御理解をお願いしたいと思います。

○島軒純一議長 高橋壽議員。

○8番（高橋 壽議員） これは県の事業なので、県に対して対象年齢を引き上げるよう要望していきたいというお話がありました。私はあわせて国に対しても強く、国の制度として実施するよう要望すべきだというふうに思います。そして、実施している自治体に対して、国は国庫負担を減らすいわゆるペナルティーを科しているわけですよ。国庫負担を減額していると。このこともあわせて、国に対して強く要望をお願いしたいというふうに思います。ペナルティーを科さないこと、それから国の制度として実施するようにと、この2点を県に要望すると同時に、お願いしたいというふうに思います。

次に、福祉灯油ですけれども、昨年の特別交付税の時期がおくれて、なかなか全国の自治体で混乱しましたけれども、今年度の国の状況を見てみますと、11月6日の朝日新聞の報道、それから11月7日には地元の山形新聞の報道で、それぞれ政府が景気対策、景気がなかなか悪いので、一定景気対策をしなければならないという話の中で、生活支援策ということでことしの補正予算に組んでいきたいということを方針として決定したようです。ただ、総選挙になって解散してしまったので、これがそのまま行くのかどうかわかりませんが、この中には灯油

を購入した場合の交付金の措置をしたいというふうな記事が出ているわけですね。それは御承知だというふうに思います。

それから、県内の状況ですけれども、ことしは東根市、山辺町がもう既に12月1日現在やる方向で進めています。受け付けをもう始めているところがあります。それで、置賜3市5町の中では、おととい長井市で実施するということが議会で報告されました。県が昨年は一自治体に一律100万円ずつの補助をしたわけですけれども、ことしは対象者に対して2分の1上限で補助するというので、長井市のほうでは議会に説明をしています。米沢市にはそういう県からの通知は来ていませんか。

○島軒純一議長 菅野健康福祉部長。

○菅野智幸健康福祉部長 県からは、今議員が述べられたような、調査は来ておりますけれども、具体的に実施をするといったところではまだ私どものほうはお受けしていないところです。

○島軒純一議長 高橋壽議員。

○8番（高橋 壽議員） 私もきょう、県の共産党の議員団の事務局に県に直接確認をお願いしたのですけれども、県のほうではそういう方向、つまり県が対象者に対して2分の1、市町村一律100万円ではなくて、対象者に2分の1補助するというので考えてはいるけれども、まだ正式にそういう方向で行くとは決まっていないんだという話です。ただ、長井市が県の支出金としてこういうふうに2分の1の補助、長井市では今年度2分の1出すということで議会に報告していますので、恐らくそういう方向で行くんだろうというふうに思います。米沢市は114円という灯油の基準価格は持ちながらも、国や県がやるのであればそれはやると、9月答弁と同じ答弁を今されましたけれども、そうなりますと山形県が対象者に対して2分の1上限で補助をやるという話になればこれは当然やりますよね、米沢市も。

○島軒純一議長 菅野健康福祉部長。

○菅野智幸健康福祉部長 先ほども述べましたように、補助の内容も検討しなければならないということなので、まず2分の1ということであれば十分可能性はあるかなというふうに思います。あともう一つは時期がいつ表明されるかというふうなこともございますので、その辺を確認してから判断させていただきたいというふうに思います。

○島軒純一議長 高橋壽議員。

○8番（高橋 壽議員） そうしましたら、長井市ではもう議会に、長井市は今議会間もなく終わりますけれども、最終日に追加議案としてこれを提案するという話で、議会に説明がありました。県のほうにこの問題を確認していただけますか、米沢市から。長井市はそういうふうに県の支出金で2分の1出すということですが、そういう方向でやるんですかということを確認すべきだというふうに思いますけれども、いかがですか。

○島軒純一議長 菅野健康福祉部長。

○菅野智幸健康福祉部長 長井市に確認を。（「いや、県に対して」の声あり）県に。はい、わかりました。ただいま議員が述べられたみたいな内容につきまして、私どものほうから県に確認をしてまいりたいというふうに思います。

○島軒純一議長 高橋壽議員。

○8番（高橋 壽議員） なかなか財源的には難しいところがあるというふうに私は思います。しかも原油価格が下がってきたことに伴って灯油価格が下がってきたという状況もありますので、なかなか難しいところはあるかもしれませんが、やはり10年前の2倍の灯油価格だということをよく踏まえて、それからこの間何度も申し上げましたけれども、灯油の価格だけでなく灯油の使用量というのは、やっぱり朝晩の冷え込みが厳しい日が続くわけなので、そのことも勘案して、ぜひ実施に向けて再度御検討を

お願いしたいというふうに思います。

最後にちょっとお聞きしますけれども、米沢市として財源が非常に問題だという話をされていますけれども、どれだけの財源があれば大体実施可能だというふうにお考えなんですか。

○島軒純一議長 菅野健康福祉部長。

○菅野智幸健康福祉部長 単独での場合を想定してでありますけれども、事務費含めて、ちょっとおおよその額で申しわけございません、1,000万円近くの額を想定してございます。

○島軒純一議長 高橋壽議員。

○8番(高橋 壽議員) 1,000万円確保できれば実施する、できなければやらないということではなくて、やはり1,000万円全額確保できないということであれば、やはり困っている方々から順位をつけて、困っている方々に限定して1,000万円を割ってもやるという方向でぜひお願いしたいというふうに思うんですね。そこについては以上です。なお、県に確認をしながら、再度御検討ください。

最後に介護保険のところをお聞きします。

今まで要介護度1から5の方が入所できた、一応待機ということはあるながら入所要件の対象になっていたわけですがけれども、来年の4月からは3以上の方しか入れないと。それで、残る方々がいるわけですよ。現時点で残る方々。それから、来年度4月以降も入所したいという方々は出てくるわけで、この方々をどうやって支えていくかというのは非常に大事だというふうに思います。それで、今回の医療・介護総合法の中では、要支援1の方々はこれまで介護サービスを受けておられましたけれども、介護サービスから外れると。そして市町村事業に移るということになっているわけですね。米沢市は市町村事業として総合支援事業というのは来年度4月から開始するのでしょうか。

○島軒純一議長 菅野健康福祉部長。

○菅野智幸健康福祉部長 日常生活総合支援事業に

つきましては、現在の計画では直ちに27年度から実施というところでは今計画は立てておりません。この事業の中身、現行で行っております介護予防訪問介護、介護予防通所介護などのサービスもございますけれども、それに加えて新たな部分を実施するというふうな設定になってもございます。したがって、そこら辺を具体的にどのようなサービスで持っていくかといったところも検討しなければなりませんので、まずは検討させていただいて、その後準備、そして実施といったような手順を踏まなければならないかというふうに考えているところです。

○島軒純一議長 高橋壽議員。

○8番(高橋 壽議員) そうしますと、これは2年間延期できるという猶予期間があつての米沢市の判断だというふうに思いますけれども、2年たてばこれはやらざるを得ないという状況になるわけですね。

この案が示されたときに、全国の多くの自治体ではそれはとても無理だと、財源確保できないということで、国に対して大変な抗議というか反対の声が上がったわけですよ。それで、2年間でここをどうするかという話があるわけですがけれども、この議論は具体的に、今ちょっとお話ありましたけれども、どういう形でどういうサービスをやっていくのかというのを決めていくのはどういう手順で行くんですか。これから2年間、あるいは1年間になるかわかりませんが、猶予期間2年間の中で。私は基本的にはこの総合支援事業というのはすべきでないというふうに考えています。しかし、法律で決められたので、やらざるを得ない中でやっぱり検討する必要があるというふうに思うので、その辺もう少し詳しくお聞かせいただけますか。ニーズ調査か何かを改めてやって、それでやるんですか。それとも、どういう形で組み立てていくのかお聞かせください。

○島軒純一議長 菅野健康福祉部長。

○菅野智幸健康福祉部長 今現在、6期の最終的な計画の詰めを行ってございまして、あらかたのところは完成しまして、パブリック・コメントというのは実施しているんですけども、総合事業につきましては訪問サービスなり通所サービス、ただいま申し上げましたように多岐にわたるような内容になっているようでございます。したがって、過日実施しましたアンケートの結果、あわせて介護の運営協議会などとも協議しながら、具体的な内容、これからどうしていくかというところを、まずは来年度検討を開始しなければならないといったところでございます。

○島軒純一議長 高橋壽議員。

○8番（高橋 壽議員） ちょっと時間なので、最後に確認しますが、この総合支援事業はやらないという選択はできるんですか、米沢市として。

○島軒純一議長 菅野健康福祉部長。

○菅野智幸健康福祉部長 これまでの訪問、それから通所などがこちらの総合事業のほうに落ちてきておりますので、これについては本市としても実施に向けていかなければならないというふうに考えております。

○島軒純一議長 以上で8番高橋壽議員の一般質問を終了し、暫時休憩いたします。

午後 3時10分 休 憩

~~~~~

午後 3時20分 開 議

○島軒純一議長 休憩前に引き続き会議を開きます。

この際、お諮りいたします。

本日の会議が定刻の午後4時まで終了しない場合、会議時間を日程終了まで延長することにしたいと思いますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○島軒純一議長 御異議なしと認めます。

よって、本日の会議を日程終了まで時間を延長することに決まりました。

次に進みます。

一つ、原点に立ち返り、施策の展開を、17番渋間佳寿美議員。

〔17番渋間佳寿美議員登壇〕（拍手）

○17番（渋間佳寿美議員） 一新会の渋間佳寿美です。

傍聴席の皆様、本日は師走の何かとお忙しいところ、また雪が降る寒い中、議会にお越しいただきまして感謝申し上げます。ありがとうございます。

言霊を込めて質問をする前に、これまた言霊を込めて一言申し上げさせていたいただきたいと思っております。

私は、この12月定例議会をもって議員を辞職いたします。といいますのも、来春の地方統一選挙においては県議会議員を目指す決心いたしました。県議会議員を目指す決心した以上、市議会にとどまるべきではないと考えたからです。心はあっちで体はこっちというのは筋が通りません。筋を通させてください。よって、今回が私の市議会一般質問最後の質問になると思います。これまで2期8年弱、毎回のよう質問できましたのは、ひとえに支援者、支持者の皆様のおかげであります。改めて御礼を申し上げる次第であります。さらに、私の議会活動、議員活動を見守ってくださった多くの市民の皆様にも感謝を申し上げる次第であります。この場をおかりして申し上げさせていたいただきたいと思っております。

同じように、議員同僚、先輩各位、さらには市職員の皆様にも御礼を申し上げたいと思っております。特に一緒に多くの時間を過ごした一新会の皆様、兄、姉、弟と兄弟のような存在でありました。時には兄弟げんかをしながら切磋琢磨できたこ

と、誇りに思います。ありがとうございました。

やり残したことは多々ありますが、悔いはありません。やり残したことについては、同僚議員各位に引き継いでいただきたいなどお願いを申し上げ、質問に移ります。

このたびの私の質問は、原点あるいは理念や筋を通すといったことを念頭に置いて行います。といいますのも、以前の一般質問で私は「志は気の帥」と申し上げましたが、その志のもと、いわば素志が原点になりますので、最も根本的なものであり、大事であるという認識から、申し上げる次第であります。政治判断に限らず、人生の中においても迷うことがあるものと思えます。迷ったときに原点に立ち返れば、道はおのずと見つかるもので、もし原点がなければ根なし草、さまようばかりであります。事行政運営に当たってそんなことでは、市民は漂流することになり、多大な迷惑がかかるというものであります。よって、市政運営に当たり原点となっているものは何か、言いかえればどのような理念を持って市政運営に当たっているか、まずお尋ねいたします。

聞くばかりでは申しわけありませんので、政治に携わる者として私の原点について少し触れさせていただきます。

私の政治の原点は、「国体を守る」ということ1点に尽きます。引き継ぐ者がいる限り、進歩は終わらないのであり、保守政治の根本「保守したくば改革せよ」のことわりどおり、原点があるからこそ守るもののためにさまざまな改革の提言をしてきたつもりであります。「国体を守る」などと言うと大げさかもしれませんが、地方がよくならなければ国がよくなるはずがないのであり、国をよくするためには足元の地方をよくしていかなければなりません。「地方がよくならなければ、国がよくなるはずがない」とは、私の政治の師である遠藤武彦先生が40年以上前から言っていることであり、さらには

「女性が地域を活性化する平成の時代」と、平成から数えても四半世紀前から言っておりました。ごく最近になって、地方と女性に目を向けた、光を当てようとした内閣・担当大臣ができるまでになりました。原点・根本精神を持って政治に臨んだ姿を身近に見ていた者として、感慨深いものがあります。

引き継ぐ者がいる限り、進歩は終わりません。私が引き継ぐのだという強い意識を持って、ようやく光が当たりつつある地方において、地方創生の観点で次の質問に移ります。

現在、衆議院議員選挙の最中ではありますが、衆議院解散直前に「まち・ひと・しごと創生法案」いわゆる地方創生法案が成立いたしました。衆院選の結果がどうであれ、法律として成立したもので、今後の地方にとって重要であることは変わりありません。

その地方にとって重要な法律である「まち・ひと・しごと創生法」は、人口減少に歯どめをかけ、東京一極集中を是正し、地方に魅力を創生することによって地方へ人、物、金の流れをつくることにあります。人口減少という大問題と、地方経済活性化という喫緊の課題の双方を一体化した形での政府の重要課題でもあります。

「まち・ひと・しごと法」関連制度や予算の詳細はまだ不明な点があるからといって、待ちの姿勢であることは市民生活を考えたときに許されるものではありません。今から立案し、米沢に活力をもたらさなければなりません。本市行政として、地方創生法に基づき何かしら手だてを今から打たなければならないと考えておりますが、その思いはあるでしょうか。魅力ある地方創生のあり方は、法律制定以前にも多くの先進事例があります。むしろそういった先進事例があるからこそ、法律が制定されたかのようにも思えてきます。

地域の1次産業を効率化し、その産品に磨きをかけ、加えて6次産業化までして、経済活性化

を実現しようとする自治体もあります。また、「子供を安心して育てることのできるまち」ということをスローガンにして、子育て世代の積極的な呼び込みに力を注ぐ自治体もあります。さらに、医療・介護に特化して、それをもって都会の高齢者の流入を促し、そこに若者の雇用の場を確保しようとする自治体の動きもあります。いずれにしても、その核となるのはその地域の利点・特色を最大限に生かし、そこから地域独自の経済を創生していこうとする発想であり、挑戦であります。地方創生政策を本市でもする意思はあるかと尋ねられれば、あると答えるのは当たり前で、本市行政が米沢の特徴・利点を知り尽くしているならば、具体案でなくてもその方向性ぐらいは出せるはずです。どういった地方創生政策なのか、お答えいただきたいと思います。

さて、そういった地方創生政策にしても、あらゆる施策の根本・原点になるのは裏づけとなる財源であり、財政政策であります。その財政政策あるいは財政運営についてお尋ねいたします。

さきの決算議会終了後から予算編成に当たっていることと思いますが、そこには厳しい財政事情を背景に本市行政各課担当に対し経費削減を求めています。市民サービスにも影響を与えるような事業にも削減を求めているようであります。財政という最も基本的な施策で失敗していると言っても過言ではありません。これまで議会側から何度となく財政に寄与するような施策の提言をしてきました。最近では、ふるさと納税について、ことし3月定例議会からずっと活用するよう繰り返し求めておりました。直接的な財政への寄与もありますが、間接的に農業を初めとする産業振興にも結びつくものとして、求めてきたのであります。しかし、市長は愚にもつかない理由でふるさと納税の活用をせず、産業振興にも結びつけずに来たのであります。この12月定例議会になってようやくふるさと納

税を活用する議案を出してきましたが、この間農業情勢は厳しさを増し、「離農したい」との農家の声も聞かれました。遅きに失した感は否めません。米沢市行政は何をやっているんだと、怒りも新たにになります。

ふるさと納税だけではありません。財政や広義の財政に寄与する施策として、以前住民公募債の提言をさせていただきました。これも答弁は後発の優位性とか、山形県の他市町も行っていないなどと、これまた愚にもつかない理由でした。私が住民公募債を提言してから、鶴岡市で水族館建設に当たりドリーム公募債を募集しました。公募もすぐ集まり、またそれによってできた施設も市民参加でできた施設ということもあって、すごい人気となっております。そして、観光業を初め市民生活に潤いを与え、まさしくドリーム、夢を与えております。

余り比較すると米沢市政がみじめに思えてきてしまいますので、やめておきます。が、申し上げたいことは、財政に対しこれまで述べたこと以外にも何度も議会から提言を繰り返しておきながら、一向に実行せず、いたずらに厳しい財政運営に至っているということでもあります。議会からの提言に限らず、市行政が何かしら財政に寄与するような施策を実行していて、それでも厳しい財政事情というのなら理解はできます。しかし、わかりやすく言えば無策のままで財政難を招いたとしか言いようがありません。無策のツケで、市民への行政サービスの低下を招かざるを得ない状況になったことにどう感じているのでしょうか。また、今後どのような理念を持って財政運営に臨むのかお答えください。

私は、このような状況になったのはひとえに市長によるおごりがあったからだと思えてなりません。新文化複合施設の建設に当たっては、我々議会、さらに市民に対し「財政運営は健全になされている」と市報にまで書いて信頼させました。しかし、今となってはどうでしょうか。

市職員に行政サービスを見直させ、一律にカットせよなどとおふれを出して、市民サービスの低下を招いているのではないのでしょうか。

原因を見るには、やはり原点に立ち返る必要があります。つまり、「権力は腐敗する」という政治の大原則があります。どんなにすぐれた立派な政治家であっても、権力が集中する市長という立場において、長く続けばよどんでしまうものなのであります。もとより市長は多選批判で立候補したことは紛れもない事実であります。安部市長がかつて言った首長の多選批判に対して、それを禁止する条例を制定している自治体もあります。私が所属する政党では、首長の4選以降の公認なり推薦は原則認めておりません。「権力は腐敗する」「絶対的権力は絶対的に腐敗する」という原点を、少なくとも私が所属する政党は知っているからであります。近隣の国において、長く同じ人が行う政治体制、絶対的権力は腐敗を通り越して人権侵害までも行う非道ぶりまでに至っており、「権力は腐敗する」ということは歴史なり現実が証明しております。現に、民主主義の先進地と言われる国では、大統領など為政者は2期8年しか権限を与えられておりません。「権力は腐敗する」という大原則・原点に立ち返り、他自治体でも制定している首長の多選禁止条例を制定してみてもいいのでしょうか。お尋ねいたします。

いずれにしても、原点あるいは理念というものを柱にして質問してきました。言いかえれば筋を通していくということだと思います。筋が通っていると言われる米沢市政になるよう希望し、壇上からの質問を終わります。

○島軒純一議長 安部市長。

[安部三十郎市長登壇]

○安部三十郎市長 ただいまの渋間佳寿美議員の御質問にお答えをいたします。

私から、全てお答えをいたします。

最初に、市政運営における理念についてお答え

をいたします。

私は、市長就任以来「市民が主役」を第一の旗印として市政運営をしてまいりました。御質問の原点・理念に当たるものと言ってよいと思います。この「市民が主役」の大きな要素の一つに、「市民が市政に参加する」というものがあります。具体的には、これまで米沢市協働推進条例による協働提案制度、市民公益活動支援事業、そして輝くわがまち創造事業など、市民がまちづくりへ参加・参画するための環境を整備してきました。この結果、みずから市民がまちづくりに参加しよう、参画しようという意識が醸成されてきていると見ております。

次に、地方創生に関してですが、地方創生は地域の活力を維持し、東京への一極集中に歯どめをかけ、少子化と人口減少を克服することを目指す総合的な政策の推進であり、国では年内から年明けには基本的方向を示す5カ年計画「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、閣議決定する予定です。国で進める地方創生の具体的な内容は今後示されるものと思いますが、企業が東京から地方に移転する場合の税制優遇措置や燃料購入補助、子育て支援等、そして自治体の裁量で可能となる新しい交付金の設置などが盛り込まれることが検討されています。

「まち・ひと・しごと創生法」では、都道府県、市町村の各地方自治体においても地方版総合戦略の策定を求められており、国の総合戦略についてまだ内容は明らかではありませんが、人口の現状、将来見通しを踏まえ、客観的指標を設定する予定であり、本市においても国及び県が策定する内容を踏まえた総合戦略の策定が必要であると考えています。

人口減少に歯どめをかけるため、本市の総合戦略では本市の基幹産業であるものづくり産業を振興することにより、雇用を維持し、創出していく視点が重要であると考えています。そのためにも、引き続き企業立地の促進を進めるほか、

今年度厚生労働省より採択されました実践型地域雇用創出事業に盛り込まれたさまざまな取り組みを進めるとともに、山形大学工学部で研究・開発を進める有機エレクトロニクス分野における産業化を初めとする取り組みを継続して支援し、産学官金の連携を図って、まちの活力を高めていきたいと考えております。

続いて、財政運営と首長多選についてであります。まず御説明しておりますような財政状況になりましたことはまことに申しわけないと思っておりますが、少子化対策など将来を見据えた重要事業に引き続き重点的に取り組むとともに、市民サービスを安定的に持続させるためには収支バランスを早急に改善する必要があります。このため、平成27年度の予算編成につきましては、全ての事業を見直すことを基本方針としております。手始めに、内部管理費を徹底的に削減し、市民サービスへの影響をできるだけ抑えるよう最大限努めていきたいと考えておりますので、御理解と御協力をお願い申し上げます。

そして、最後に多選についてのお話がありました。まず前提となる事実について誤解があるようですので、その点からお話をいたします。

私は、多選批判をしたということがありません。ただし、前市長の助役の方が前市長の後継者として出馬をされた際、すなわち私が市長に当選したときの選挙であります。前市長の実質上6期目となるような市政でよいのかということを手始めに主張はいたしました。もし御疑問がありましたら、選挙のたびの新聞記事等マスコミを見ていただければ、どこにも多選批判の記事、事実は載っていないはずであります。

そして、私自身についてであります。まず御質問で、地方自治体の首長でありますから、すなわち知事とか市町村長において何期務めれば多選なのかという定義が御質問になかったように思います。また、仮に地方自治体首長の場合

何期以上が多選だという定義をされた場合でも、市政運営に問題があるからやめるべきなのか、あるいは問題がなくとも何期以上務めたらやめるべきなのかというような論点の分かれというのがございませんので、その辺のところを整理されて、御質問をいただければ答えやすいかというふうに思います。

私からは以上です。

○島軒純一議長 洪間佳寿美議員。

○17番(洪間佳寿美議員) 壇上で質問した順番で、再度質問席からのものとしたと思います。

市政運営の原点・理念、「市民が主役」ということであります。これは当たり前なことなんです。主権在民という、イロハといいますか、中学校の社会科で習う話なんです。それを原点というのは、ちょっと残念だなと思います。そして、この理念については私この2期8年の間何度か聞いた覚えがあります。その都度その都度市長の理念は変わるんです。市政運営の理念は何だと。議事録をひもとくと、「豊かさやすらぎ共に創りあげるときめきの米沢」、それが私の理念だと言うんですね。そして、今回は「市民が主役」と。原点というのは、ぶれないものなんです。原点がぶれていたら、市政運営もぶれますよ。聞くたびに変わるというのはやめていただきたいですね。根なし草になれば、市民は漂流するばかりと言いました。大体私の質問というのはほかの議員とダブることはありません。しかし今回、私の後に山田富佐子議員が「本市の基本理念は何か」と聞くことになっているようです。ダブらないんですけれども、やっぱりみんな不信なんです。そう思うぐらい。改めて聞きますけれども、「今まで言っているのはこうだけれど、これだ」というのは何なんでしょうか。お答えください。

○島軒純一議長 安部市長。

○安部三十郎市長 まず、原点・理念というのは最

も当たり前なことだからこそ原点・理念と言うのだというふうに思います。あるいはもう少し詳しく仕分けをしますと、原点は最も当たり前のことが原点であるべきだというふうに思っています。そういう意味では、「市民が主役」というのはこれは当たり前だからこそ一番大事なことだというふうに思っています。

そして、原点・理念と聞かれてさまざまに答えているのではないかという御質問であります。御質問者の趣旨、要するに何を質問しているかという、その質問にそれぞれ答えているわけにありますので、何か矛盾したことを言っているというようなことではありません。ついでに申し上げますと、総合計画のスローガンである「豊かさとやすらぎ共に創りあげるときめきの米沢」というのは、これは米沢市が目指す理想の姿、あるべき姿でありますので、それが理念でないかとなれば当然これは理念ではあるわけです。ただ、御質問というのは質問の趣旨をずっと質問者が述べられて、こういう趣旨でこのことを聞くという仕組みになっていますので、ずっと質問の趣旨を述べられて質問されていますから、それに答えて「市民が主役」というふうなお答えをしているわけであって、決して何かふれたりとか、その都度適当なことを言っているということではないことをまず御理解をいただきたいというふうに思います。

○島軒純一議長 渋間佳寿美議員。

○17番（渋間佳寿美議員） 質問の趣旨がわかっていないのは、多分市長だけです。みんなわかっています。残念ながら。答えに窮して、質問の意図がわからんと質問者のせいにはしないでいただきたい。

いずれにしても、そういうふうになっているかということなんです。市民が主役、市民を大事にする、それは当たり前なことなんです、じゃあそういうふうになっているかという、またそうっていないということも次以降の質

問で申し上げたいと思います。

本市の地方創生政策、方向性を聞いたんですけれども、ものづくり、本市の特徴であると、そこを伸ばしていくということなんですけれども、地方創生政策というのはその土地、その土地の強みあるいは特徴というものを生かすということになっているわけですから、そこで一緒に、ここも原点、根本的な話なんですけれども、米沢市の強み、あるいは特徴というものをどういうふうに捉えているかお答えください。

○島軒純一議長 安部市長。

○安部三十郎市長 先ほど申し上げなかったことも含めて、3度目の質問ですからお答えをしたいというふうに思います。（「手短に」の声あり）

そもそも産業構造というのは重層的であるべきだというふうに思っております。それは何かというと、工業、商業、農業、観光、サービス業、それぞれの産業がバランスよく発展しているということが何よりも大事だというふうに思います。一つの産業、一つの企業だけがあると、それが幾ら大きくても、あるいは逆に大きければ大きいほどその分野がだめになれば、あとそのまちは火が消えたようになる。その大きい会社、すなわち企業城下町と言われますが、その企業がなくなってしまえばまちは火が消えたようになります。ですから、そうでなくて、経済状況はさまざま波がありますから、その波を乗り切っていくには先ほど申し上げたいような分野の産業がバランスよく発展している、すなわち重層構造になっていることが何よりも大事だというふうに思います。そういう中で、米沢市はとりわけ先ほども申し上げましたがものづくり産業が基幹となっておりますので、米沢の強みといえはまずものづくり産業ということになりますが、ただしそれだけがあるわけじゃなくて、ほかのものもそろっておりますし、ただしそろっているものを伸ばしていくという、そういう考

え方でいるというのもまた一つの強みかというふうに思います。

○島軒純一議長 渋間佳寿美議員。

○17番（渋間佳寿美議員） 壇上で申し上げたように、これはもう法案で通ったわけですから、あとは選挙後、制度として、あるいは予算として出てくるわけですから、もうすぐそこに入っていくというような体制が必要だと。そう思っているじゃなくて、体制づくりもしていくべきだということを申し上げます。

そういった地方創生政策にしても、いろんな政策にしても、何かをやるときの裏づけとなるのはやっぱり財源ですよ。全ての事業を見直すとかいろいろ言っているんですけども、ここもやっぱり根本的に聞きたいんですよ。私根本がないからしくじっているという思いですから、財政政策についての理念は何ですか。財政運営でもいいです。

○島軒純一議長 安部市長。

○安部三十郎市長 一番大事なことは、かつて米沢市は赤字財政で再建団体になったことがあります。そのときの話をいろいろ先輩の方々からお聞きしています。そうすると、当時の自治省のコントロール下に入ってしまった、独自の政策が何もできなくなってしまったというお話を聞いております。そのようなことにならないように、要するに独自の政策が展開できるような、そういう体力をきちんと持った財政ということが大事だと思っています。

○島軒純一議長 渋間佳寿美議員。

○17番（渋間佳寿美議員） そうなっていないですよ。経常収支比率93%以上に間違いなくなるというさきの報道でありました。私が市長なら、財政運営の理念はこうだと、「入るをはかりて出るを制す」、一言で言うとこれですよ。入ってくるお金をはかって、出ていくお金を制す、これですよ、財政の基本は。その「入る」のほうですけども、今回財政難だ財政難だと

記者会見までして、今回赤字が10億円になりそうだったときに、交付税が入ってこなくなったと。まるで他人事です。見通しが甘かったと言わざるを得ません。そして、「入るをはかる」、国からの交付金、空に口をあけてあめ玉が落ちてくるを待っているみたいなんですよ。そうじゃなくて、取りに行く、その姿勢が大事じゃないかと。その一つとして、ふるさと納税ということはずっと言っているわけですね。けれどもやらない、やらないと。ようやく県とかいろいろやってきたから、12月定例会、今回出してきているわけなんですけれども、それが無いと言っているんですよ。依存財源が足りないとかそうじゃなくて、市税として入ってくるように何かしら施策を打たなければいけないんじゃないんですかと言ってるんです。わかりやすく言うと、市民がもうかれば市税が入るんですよ。だから市民がもうかる施策をすべきじゃないかと。それが無いんじゃないですかと言っているわけですから、いかがですか。

○島軒純一議長 安部市長。

○安部三十郎市長 それでは、今の御質問、中身が3つありますので、整理してお答えをいたしたいと思います。

まず、国から交付税が入ってこなくなったという点に関しましては、総務部長より詳しく御説明を……（「要らない」の声あり）簡潔に詳しく御説明をいたします。

そして、ふるさと納税については前にも申し上げたわけですが、重ねて御質問がありましたので……（「そんな質問してないよ」の声あり）重ねてお答えをいたします。（「質問してないこと答えなくていいよ」の声あり）質問されていないんですか。（「してないよ。もうかるような施策をしたらいんじゃないですか、どうですかと聞いているんです」の声あり）わかりました。それでは、ふるさと納税についての経緯、あと今回方向転換をした経緯については申

し上げたいことはあるわけですが、御質問されていないということなので、それはお答えをいたしません。

そして、新たな収入をはかる道、これは極めて大事だというふうに思っています。全く御質問のとおりだというふうに思います。それで、問題はこういうことが肝要だというふうに最近思っております。それは、大きく入るものだけ狙わなくても、少しでもとにかく入るようという、そういうような政策、すなわち大政策だけでなく小政策、あるいは直面する応急的な政策であっても決してはばかることなくやっていくべきだというふうに思っております。そういうことから、今回の議会で何度か部長等より話がありました横浜のライオンズクラブと交流して信頼関係をつくってまいりましたので、そこから何か取引ができないかとか、荒川区とも信頼関係を時間をかけてこつこつつくってききましたので、大消費地である東京の特定の区と取引できないかというような、今さまざまところで展開をいたしているところであります。当然従来から行ってまいりました企業誘致、あるいは山大の新産業の支援なども続けていく考えです。

○島軒純一議長 渋間佳寿美議員。

○17番（渋間佳寿美議員） 「入るをはかりて」、そのはかるのも計算のはかるも必要ですが、政策をはかるという部分、その意味での「入るをはかる」という部分が必要になってきますので、そこが抜けていると。今度市長も頑張っていくという話ですので、そこはきちんとやっていただきたい。

今度は「出るを制す」、出るほうですね。今回消費税増税の影響で出ていくお金が大きくなったから赤字がふえたというような言いわけをしておりますけれども、これは我々もう3月定例議会のときに総括質疑で言っているんですよ。なりますよと。増税になったときの市の物品費

とかがかかってくるから、対応・対策を練ったほうがいいですよと。つまり、我々は市民の代表ですよ、議員は。そして議会からいろいろな提言をしている。さっき市長が市民こそ主役と、私も市民の代表として言葉を発しているんですけども、主役の意見聞かないじゃないですか。だから理念も何もかもぐちゃぐちゃになっているんですよ。「出るを制す」、消費税対策をちゃんとすべきだと申し上げましたが、結果的にはだめだったと。何が悪かったんですか。

○島軒純一議長 安部市長。

○安部三十郎市長 その点につきましては、総務部長よりお答えします。

○島軒純一議長 須佐総務部長。

○須佐達朗総務部長 交付税の中には当然需要額として消費税分の伸び率が計上されるというふうに思っているわけです。これについては、交付税の中に需要額が入っているように思っておりますが、一方で職員の給与費は、国全体で行革を進めるということで、交付税の中で積算する場合に相当圧縮されて組み込まれているというふうに思っております。我々独自に削減しました給与、それから消費税については交付税として入っていると思われませんが、一方で国全体での行革が進んで、まず交付税が減っているのではないかと。

それから、先ほども申し上げましたが、国の別枠加算が大幅に削減されております。そういった影響もあって、「入る」の部分が3億円ほど減っているというふうに考えております。

○島軒純一議長 渋間佳寿美議員。

○17番（渋間佳寿美議員） 最初から懸念を示して、想定外だったとか、もうこの節通用しません。しっかりと総務部門でやっていかなければならない部分です。

なかなか期待できないものですから、改めて財政についてちょっと詳しく聞きたいと思います。市長、今回財政の硬直度、自由度を上げていき

たいと、いわゆる経常収支比率を下げていくと、97%ぐらいではとても、3%ぐらいしか自由度がないということで下げていくと、それはいいんですけども、この経常収支比率についての認識なんですけど、以前、平成24年、2年前の3月定例議会の予算委員会で島軒議長、当時は議員で、当時の名前で呼びます、島軒議員が「経常収支比率96.4%、つまり新しい投資的な仕事ができづらい」と。「とにかく単年度予算でしかやらないような雰囲気予算組みになっているのではないか」ということを問いただしているんですね。そして市長は「経常収支比率については多少の低い高いはあるが、大体地方自治体が置かれている状況は似たような状況であると思う」と答えています。それで、また改めて今年1年後の平成25年3月の予算委員会で同じように島軒議員がやっぱり財政の問題ということで聞いているんです、市長に。「市長の財政に対する一般的結論としての考え方についてお尋ねしたい。市長に経常収支比率の認識についてお聞きしたい。昨年お聞きしたときは他市町もそのようなものだというような趣旨の発言があった。どうなんだ」と。市長は「特別認識が変わっているわけではなく、どこの自治体も厳しい中で米沢だけが特別厳しい状況ではないと捉えている」と答えているんです。今、改めて経常収支比率93%以上になるということについて、同じ質問をしますけれども、どう答えるでしょうか。

○島軒純一議長 安部市長。

○安部三十郎市長 お答えする前に、その前提となる共通認識があったほうがよいと思いますので、先ほど御指摘のあった時点で他の自治体よりも米沢が突出していたかどうか、総務部長がお答えしてからお答えします。

○島軒純一議長 須佐総務部長。

○須佐達朗総務部長 現在95.3%でございますが、その率につきましては県内13市中13位、それか

ら県内35市町村中恐らく最下位かと思っております。

○島軒純一議長 それは悪いという意味ですよ。須佐総務部長。

○須佐達朗総務部長 はい。一般的には経常収支比率の考え方については75%から80%が妥当だと言われております。90%を超えると硬直化と、そういうことなので、十分に高いというふうに認識しているところでございます。

○島軒純一議長 安部市長。

○安部三十郎市長 要するに、過去の資料の時点では米沢だけが突出して高いという状況ではないという意味でお答えをしているはずですが、ただ、そこから下がればよかったです、そこから下がらないで今は突出してしまっている状況というふうに御理解いただければと思います。

○島軒純一議長 洪間佳寿美議員。

○17番(洪間佳寿美議員) その認識が相当甘いんですよ。答弁書を見ると米沢だけが特別高いわけじゃないと、ほかの自治体も一緒だと、2年連続で同じ答えをしているんですね。そして私調べましたよ、全国の経常収支比率。今、1,742市町村あります。そのうち90%以上、590の自治体、80%台が906の自治体、70%以下、60%も50%も40%も、30%というのもあるんです、246あるんです。ほとんどがうちと一緒だみたいなことを言って、その認識が今の財政状況を生んだんですよ。認識の甘さなんですよ。壇上で「申しわけないと思っている」と言っていますけれども、その認識の甘さについても改めて謝ってもらいたいんですが、いかがですか。（「私もお答えしますが、総務部長がお答えしてから」の声あり）

○島軒純一議長 いや、謝ってくださいという内容なので、それは。（「謝る気がなかったらいいです。結構です」の声あり）洪間佳寿美議員。

○17番(洪間佳寿美議員) ちょっとその認識が甘いんですね。24年、25年、2年前、1年前の

ときが、ほかにも経常収支比率は大体似たようなものだからと言って、そして今だと。認識が甘いと指摘させていただきます。

そして、壇上で私申し上げました新文化複合施設、あれを建設するんだと皆さんに市報でお知らせしたときに、財政はどうですかと、大丈夫ですと書いてありますね。議長の許可を得て、そのときの市報のデータ、これは鈴木章郎議員が本当は使う予定だったらしいんですけども、使わなかったのが私が借りました。私はもともと紙で説明する予定だったんですが、ちょうどいいものがあつたので、お借りします。

これは市報のデータなんですよ。こういう市報のグラフを見ると、いかにも財政大丈夫ですよと、借金少ないですよと、あります。しかし、これ相当手の込んだ、上手につくったなと思つて。総事業費を約49億円とし、平成22年6月に作成。このときに、いいですか、49億円ですよ。今事業費幾らになっているんですか。57億円でしよう。57億円。図書館だけに限って言えば、15億円で計算しているんですよ。今15億円ですか。そうやって昔のデータを出して、いかにもみたいに信頼させる。これはだましですよ。市報を使った虚偽。とんでもない話ですよ。いかがですかね。市報の中には、財政状況は大丈夫ですよというふうにQ&Aで書いてあるんです。そして、ちゃんと計算していますから大丈夫ですよというふうに答えています。ところが、現実には今の現実です。これはどう説明するんですか。

○島軒純一議長 安部市長。

○安部三十郎市長 お答えする前に、1つ誤解があるというふうに思っています。当然国からの補助というのがありますので、今おっしゃっている数字のとおり差が出ているわけではありませんので、まずそのところを企画調整部長より御説明をしてから、私もお答えをいたします。

○島軒純一議長 山口企画調整部長。

○山口昇一企画調整部長 そのパネルは御指摘のと

おり平成22年に作成した資料で、広報に2回ほど掲載させていただきました。その段階では、当初の事業計画については約50億円弱を想定して、その中で国費分を除いた分で起債発行額を想定してどういうふうに推移するかというふうな、借金の残高の推移をあらわしたものであります。途中経過の中で、確かに資材等の高騰、それから工期の延長等も今回あつたわけですが、全体の事業費が拡大しているのは事実でございます。ただ、当初想定をさせてもらった、その資料をつくった段階では、約4割の国費を充当して、その残り分については全部市税等でこの借金を返していくんだというふうな想定をしておりましたが、その後この制度について一部地方債については交付税措置が認められ、拡大されてまいりました。それから、折しも経済対策がありまして、この事業に対して補正予算債を充当することが可能になりましたので、市税等でもって償還する額と負担する部分については当初の予定額とほぼ同水準でございます。

○島軒純一議長 安部市長。

○安部三十郎市長 今の企画調整部長の説明と、それからもう一つ、新文化複合施設は一定の期間で建設費を返済していくわけですから、そういう意味では今財政状況が確かに厳しいわけですが、厳しいからといって新文化複合施設を建設していること自体がもう米沢市の財政状況を決定的にだめにするという、そういうことではないというふうに思っています。

○島軒純一議長 洪間佳寿美議員。

○17番（洪間佳寿美議員） 私が言っているのはそういうことじゃなくて、市報に大きな事業を実施するのに市の財政大丈夫という、25年2月1日の市報にあるんですよ。それで、健全な財政運営を行っていますと。健全じゃないから今さまざま各課に対してシーリングをかけているんじゃないんですか。そして行政サービスの低下、市民サービスに影響があるようになってい

るんじゃないですかね。本末転倒なんですよ。先ほど齋藤千恵子議員の質疑にもありました。これはやっぱりしくじりですよ、本当に。認識の甘さから来て、なおかつこうやっっているいろいろ信頼させて。もっと例えばこれの事業費を抑えていけば、今もう少しは楽になっているかもしれない。まだ公債費は発生していませんけれどもね。そういうことが読めてくるわけですよ。余りうそとか書かないで。今の現状と乖離があるわけですから。

それで、シーリングを行っていないみたいなことを言っていましたけれども、本当ですか。やっっているんじゃないんですか。

○島軒純一議長 安部市長。

○安部三十郎市長 これも誤解があるので、私からお答えをいたします。

シーリングをかけていないという話ではなくて、一律のシーリングだけで事足りるという、そういうことではないんだと。先ほど少子高齢化対策、子育てのことを挙げましたが、それだけでなくやっぱり重点項目というのがありますから、当然わかりやすい言葉で言えばでっこびはっこびがあつてという、そういうことになっていきますので、一律のシーリングだけで終わるということではないです。

○島軒純一議長 渋間佳寿美議員。

○17番（渋間佳寿美議員） 一律のシーリングではないと。けれども、総務部長の名前で各課の課長宛てに出している予算編成方針、10月17日付で出していますよね。一律ではないですよ。0.9でやれとか、0.7でやれとか、0.95でやれとか、0.5でやれというのがあります。一律にやっっていないという、そういう問題じゃないんです。下げろという話じゃないですか。これはまずいと思うのは、そこには修繕料も入っているんですね。0.9にしろと。1割下げろと。修繕とかは、やっぱり早目に直したほうがいいという部分が多々あるんですよ。大きく壊れたから直す

よりも。ここはシーリングをかけるべきじゃない。だから市民生活に影響が出るんじゃないかと。財政運営の失敗から、市長の認識の甘さから、こういったことに影響が出ているということをおし上げておきます。

私はやはり財政というのは一番基本だと思うし、やっぱりうそとかはまずいですよ。そして、我々はこの財政についても議会から相当言いました。ところが、なかなか聞く耳を持たない。我々も市民の代表者で、市民の声を届けようとしているんですが、届いていないんです。「市民が主役」と言いながら、主役たる市民の声を聞かない。これは長く続けているとそうになってしまう、「権力は腐敗する」という原理・原則に基づいているんじゃないかなと私は感じているわけです。

そして、任期の定義がないとか、問題がなければ続けていいのかじゃなくて、自動的なんですよ。壇上で言ったでしょう。どんなすぐれた立派な政治家であっても、すぐれた人でも、長く続けば周囲がよどんでしまうんですよ。ですから、ここは3期12年、日本のほかの自治体で導入しているのは3期というのが多いです。なおかつ私が所属する政党も3期というのが妥当であろうと。アメリカは2期ですね。民主主義の国。私の所属する政党は自由民主党、民主主義というものを標榜しております。近隣の国は長く同じ人が続けている国、市長がそういった思想信条に基づいているという考えでよろしいわけですか。

○島軒純一議長 渋間佳寿美議員。

○17番（渋間佳寿美議員） 答えられないと。残念ですけども。

そして市長、多選批判をしたことがないと言っていましたね。これもうそついちやだめですよ。平成11年11月22日発行選挙公報、米沢市選挙管理委員会。無所属、安部三十郎、46歳。開かれた市政、長期政権の交代。長期政権の交代と言

ってるじゃないですか、選挙公報に。多選批判した覚えはないなんて、何にも書いてないなんて、うそ言っちゃだめですよ。あなた自身が言っているんですよ。長期政権の交代と言っているんですよ。これはおわびして訂正したほうがいいですよ。多選批判した覚えはないなんて。あるじゃないですか。

○島軒純一議長 安部市長。

○安部三十郎市長 そこには何期と書いてあるんですか。

○島軒純一議長 渋間佳寿美議員。

○17番（渋間佳寿美議員） 書いていません。私
が書いたものじゃないので。あなたがどう思う
かなんですよ。何て書いてありますかって、自
分
が書いたんでしょ。自分でわかるでしょう、
そんなものは。何を言ってるんだ。

○島軒純一議長 安部市長。

○安部三十郎市長 ですから、先ほど申し上げまし
たが、何期で多選だとか、そういうことは言っ
た覚えがありませんし、ただ前市長が5期で引
退されて、助役が出られたときに、前市長の実
質的な6期目に当たるのではないかと、そうい
う批判をしたということであって、具体的に何
期が多選だとかそういう話はいたしておりませ
ん。

○島軒純一議長 渋間佳寿美議員。

○17番（渋間佳寿美議員） そういう子供じみた、
何期とか数字の話じゃないんですよ。あなた自
身が長期政権交代と言っているんですよ。この
ときどういう長期だったんですか。これは高橋
幸翁さんの後じゃなくて、高橋幸翁さんとの勝
負のときですよ。長期政権の交代と言っている
じゃないですか。これは何期をイメージしてい
るんですか、逆に言うと。どういうイメージで
書いたんですか。

○島軒純一議長 安部市長。

○安部三十郎市長 いわゆる多選批判というのは、
何回以上重ねて悪いという話であって、この長

期というのは抽象的な話でありますので、
（「あと40秒」の声あり）対立候補の何期とい
う期数を捉えて言っているわけではありません
ので、そのところを御理解いただきたいと思
います。ですから、今私は3期目ですが、3期目
の市政ですら長いと思う方は長期というふう
に言うと思います。ですから、何回重ねて悪い
ということと、何が長期だというのはまたこれ
は微妙にニュアンスが違ってきますので、それ
をもとに御批判されてもお答えすることができ
ませんので、きちんと何期以上は長期だとか、
そういうふうにおっしゃっていただいたほうが
いいと思います。

○島軒純一議長 以上で17番渋間佳寿美議員の一般
質問を終了いたします。

.....

散 会

○島軒純一議長 以上をもちまして、本日の日程は
終了しました。

本日はこれにて散会いたします。
御苦労さまでした。

午後 4時20分 散 会